

「宇野理論を現代にどう活かすか」Newsletter

(第2期第29号-通巻第41号)

発行：2023年10月10日

関根友彦追悼特集号1

パート1 経済学原理論（「資本の弁証法」）(3)

亀崎澄夫

(広島修道大学名誉教授 kamezaki@red.megaegg.ne.jp)

関根友彦氏の「価値法則の論証」について

『宇野理論を現代にどう活かすか Working Paper Series』

2-29-3

http://www.unotheory.org/news_II_26

「宇野理論を現代にどう活かすか」Newsletter

事務局：東京都練馬区豊玉上 1-26-1 武蔵大学 横川信治

E-mail: contact@unotheory.org

ホームページ <http://www.unotheory.org>

関根友彦氏の「価値法則の論証」について

亀崎 澄夫(KAMEZAKI, Sumio)

(広島修道大学名誉教授)

e-mail kamezaki@red.megaegg.ne.jp

〔要旨〕

本稿は、*An Outline of the Dialectic of Capital*, 2 vols (Macmillan, 1997)を主な対象に、関根友彦氏の価値法則の論証を検討する。関根氏は、宇野弘藏『経済原論』に倣いつつ、原理論の体系的展開を通して、社会的必要労働による商品価値規定の法則的展開を論証しているが、それは、生産論における資本家的商品市場の一般的均衡を前提に、分配論で物量体系・生産価格体系・価値体系の方程式を解くことによってなされる。関根氏は、利潤論において明らかになる生産価格での売買が労働価値説を法則的に強制する具体的態様であると主張し、そこで生産価格・利潤率の正值性、および生産価格が資本の有機的構成などの物質的過程を基礎とする「価値に繋がれている」ことを数学的に論証される。本稿では、関根氏の資本主義経済の三つの方程式体系を基礎に、資本家経済の生産価格による再生産運動を物量・価格・労働の三次元で整序した統一的表示が、社会的必要労働による商品価値規定の法則的展開の明証性を高めると主張する。

〔I〕

関根友彦氏は、マルクス『資本論』体系を『経済原論』体系に再構成した宇野弘藏氏の主張を継承し、宇野氏経済原論の体系総体による価値法則の論証、すなわち生産論におけるいわゆる価値法則の必然性と「価値法則の絶対的基礎」(宇野 [1964]、115¹)論および分配論・利潤論における「商品経済を支配する価値法則は…価値の生産価格によって始めて、いわばその実現の機構を確立され、全面的に貫徹されることになる」(同上、154)という宇野氏の展開に、「自らの解釈」(Sekine [1995]、13)を加えつつ、数学的展開や数値例での例証により厳密に論証されている。

価値法則を厳密に論証するために関根氏は、それを展開するための理論的前提を明示的に設定する。関根氏によれば、「労働価値説は、社会的必要労働が価値の実体を構成すると主張する。ここで「社会的必要労働」とは、商品の社会的必要量を生産するために技術的に直接・間接に必要な労働を意味し、そして「社会的必要量」は次には、均衡量を、すなわち自律的に形成される社会的需要をちょうど満たす量を意味する」(Sekine [2013]、216)。資本家経済がそのような諸商品の「社会的需要をちょうど満たす量」を社会的に供給している状態は、資本家

¹ 本稿では、引用のページは数字のみで示す。

「社会にとって利用可能な生産資源を、すべての生産部門に「最適に」割り当て」（同上、191）
ていることを意味する。「価値法則は、結局、諸資源がすべての生産部門に最適に割り当てられ
ているとみなされる資本家経済の一般均衡の見地を除いては、適切に明らかにされえない」（同
上、191）、と²。この資本家経済の一般均衡は経済原論体系では諸資本の競争を通じた資本の部
門間移動によって達成されるのであるが、「均衡という概念は、{生産価格や一般的利潤率を考
察するより—} 前の章の議論ではいつも暗黙に前提され」（関根 [1999]、64）ねばならず、「生
産論の内部では、われわれは、均衡状態がとにかく達成されていることを単純に（すなわち適切
な説明なしに）前提する」（同上）とされている³。

関根氏の価値法則の論証は、宇野弘藏氏に倣いつつ、原理論の体系的展開により順々に行わ
れる。本稿では、関根氏の *An Outline of the Dialectic of Capital*, 2 vols, 1997 を主な対
象に、他の論考をも使いつつ、次のような順序で、関根氏の価値法則の論証について紹介・検
討し、その意義を明らかにしたい。〔Ⅱ〕では、生産論における関根氏の労働価値説の論証とそ
こで提示されている労働・貨幣・物量という商品資本の表示法とを考察し、〔Ⅲ〕では、宇野氏
の「価値関係の必然的基礎」についての主張を受け入れつつ展開される、関根氏の「価値法則
の必然性」（Sekine [1997] V.1、138⁴）論を検討する。〔Ⅳ〕では、宇野氏の「価値法則の絶対的
基礎」との関連で、関根氏の「再生産表式」理解の特徴を示し、再生産表式論についての理解
を深める。〔Ⅴ〕では、(1)で労働価値説を論証するさいに関根氏が呈示する三財モデルの体系
{生産価格体系 P (T)・価値体系 Λ (T)・物量体系 (T)} を示しつつ、価値と生産価格の関係の
一般的説明およびその分析手法について紹介し、(2)で「資本家市場における価格の運動を通し

² もちろん、関根氏の「一般均衡」という用語の使用と理解は、新古典派経済学のそれらと同じではない。確かに一般均衡に最初の適切な数学的定式化を与えたのはワルラスであるが、「一般均衡それ自体の概念は古典派とマルクス自身の理論のなかに現存している」（Sekine [2013]、191）。また、現実の資本家経済はいつも均衡状態にあるとはいえないので、経済原論における「一般均衡は、事実的な状態であるよりもむしろ、概念的な状態」（同上、192）である。すなわち、「資本は、諸条件が認められれば、一般均衡の状態に向かう傾向がある」（同上、220）り、具体的には、景気循環の「繁栄局面のあいだのいわゆる「平均的活動」の副局面では、純粋な資本家社会は、平均利潤が多かれ少なかれ優勢である一般均衡の状態に近似する」（同上）からである。新古典派の主張する一般均衡については、それは「一つの使用価値から他のものへの代替という消費者の行為から生じるのではなく、どんな商品をも「安く買い高く売る」という商人的行動から生じる」（同上、197）と、関根氏はその事実誤認を批判されている。

³ 生産論において資本家市場の一般均衡を「暗黙に前提する」という関根氏の主張は、生産論での分析は諸資本の競争を通して達成される資本主義的生産の現実的事態の「内的関連」（鈴木 [1962]、241）であるとする鈴木鴻一郎編『経済学原理論』などと事実上同じ方法上の想定であると思われる。後者に関連する、宇野理論における生産論と分配論・利潤論との関係についての理論的進展については、それを整理した青才 [1990] の第二章が、参考になる。また、後者の内容については、たとえば、「総過程論」が、個別資本の競争によって社会的労働編成が達成される現実的過程を明らかにするのに対し、「生産論」は、その過程の達成された結果として存在する資本と賃労働の構造についての、抽象的・内的分析論である」（侘美 [1978]、49）という侘美光彦氏の主張が参考になる。

⁴ 本稿では、関根氏の2巻本の二つの原論、Sekine, T. T. [1997] と [2020] の引用について、本文にみられるようにその巻数を V.1 などと、ページはその数字のみを記載する。

た価値法則の強制の具体的様態を明確に示」〔Sekine [1997] V. 2、25〕す「平均利潤の法則」(同前)について検討する。〔VI〕では、関根氏の方法に従いながら、関根氏自身は必ずしも十分には展開していない、資本家市場における生産価格での商品売買がどのように価値規定を法則的に貫徹させるかについて、私自身の補足的考察を行う。最後に〔VII〕で簡単なまとめを述べる。

〔II〕

ここでは、(1)でSekine [1997] 第4章「資本の生産過程」の価値形成・増殖過程における価値法則の必然性を中心に関根氏の主張を紹介し、(2)でそこにおける関根氏の労働価値説の論証について若干の検討を行い、(3)で労働・貨幣・物量の三次元で表示するという関根氏の開発した商品資本の表示法について考察する。

(1)関根氏は、マルクスの「労働過程」論を批判的に検討し再編した宇野氏の「労働＝生産過程」論の見地から、後者における「生産物の見地から」する「労働＝生産過程」の社会的編成およびそこにおける具体的有用労働と抽象的人間という生産的労働の二重の本性とに触れつつ、直接的生産者が生産において支出する生産的労働の総体は、必要労働すなわち「消費された労働力を再生産するという目的で遂行される生産的労働」(Sekine [1997] v. 1、125)と「社会的な脈絡でのみ生じる」(同上、128)剰余労働に分かれると主張される。労働力は生活資料の消費によって再生産されるので、労働力を再生産するのに必要な生産的労働の量は、労働者の生活水準の内容をなす生活資料の種類と量とそれらの生産に必要な単位当たり労働量とによって定められる。この点について、関根氏は「もし(a、b、…、x)が労働者の生活を、すなわち彼によって消費される賃金財の量のリストを表わすとすれば、そしてもし λ_a 、 λ_b 、…、 λ_x が賃金財A、B、…、Xの単位当たりの生産に社会的に必要な抽象的人間労働の時間数であるとすれば、

$$\lambda_a a + \lambda_b b + \dots + \lambda_x x = 6$$

は、彼の必要労働時間が6時間であることを意味する」(同前、126)と定式化される。この必要労働の時間規定は、資本家経済では労働者は労働力の価値に等しい生活資料を買戻すという宇野氏の主張を基礎に、関根氏が「資本家市場の根本的制約」(Sekine [1997] v. 2、15)として定式化する資本主義の基本的関連をなす。

以上の「労働＝生産過程論」を前提に、関根氏は、その第二節「価値形成・増殖過程」論を、「労働価値説」{4.2.1}⁵、「資本家社会の存立可能性」{4.2.2}、「価値法則の必然性」{4.2.3}という三つの項で展開される。

関根氏は「労働価値説」{4.2.1}で、つぎのように主張される。労働＝生産過程は、「商品経済の原理のもとで機能する」(Sekine [1997] v. 1、129)とき、価値形成増殖過程となり、生産手段に前貸された資本(不変資本)はその価値を生産物に移すにすぎないのに対して、労働力に前貸された資本は「まったく違っている」(同前)。「労働力は時間商品」(同前)なので、「それが購買されるや否や、すなわち雇用の契約期間の始めにおいて、非価値になる」(同前)。しかし、資本家は「彼が買った労働力を可能なかぎり生産的に使用」(同前)すれば、「生産過程の終

⁵ 本稿では関根氏の *An Outline of the Dialectic of Capital* の篇別構成を、第4章第2節第1項を示す{4.2.1}などで表記する。

わりまでには、 $v + s$ という新たに生産された価値」（同前、130）を含む、前貸資本額 $c + v$ より大きい商品価値 $c + v + s$ を生産することができる。資本がその生産物に不変資本 c を移転し「新しい価値 $v + s$ を形成」と主張しうるには、その商品生産が一定の社会的条件のもとで遂行される必要がある。その条件とは、「社会的優先度の順」（同前）に「社会的に需要されるすべての商品の適切な量を生産」（同前）することである。資本が「安く買い、高く売る」という原理」（同前）により競争をすれば、資本主義は結果的に「社会的に需要されるすべての商品の適切な量を生産する傾向」（同前）を達成しうる。この傾向のもとで、資本による「社会的に必要な量でのすべての商品生産は、これらの全使用価値の生産のために直接的・間接的に必要な社会の労働の最適な割当を意味して」（同前、131）おり、それら商品の生産に「社会的に必要な労働」は「商品生産の社会的現実的コストとして、価値の実体を構成する」（同前）、と。

その後で、関根氏は、流通論と生産論との「価値」の論じ方についてふり返り、流通論では「価値とは、…資本家的に生産された商品に現存する社会的に一樣な質として特徴づけら」（同前）たが、「価値という一樣な質がどのように形成されるのかに関するその問いは、答えられずに残されていた」（同前）。生産論では「なぜ資本家的に生産された商品は価値を持つのか」（同前）という問いに答えることができるとして、関根氏は次のように主張される。価値増殖を唯一の主導的動機とする資本は、資本家市場における諸商品の「一般均衡」のもとでは、資本にとっては諸商品の区別が無く、資本は「使用価値に無関心に」（同前）生産し、商品は「社会的必要労働の体化としてのみ、生産されている」（同前）。こうして、資本の価値形成増殖過程論で資本により充用される労働は、生産的労働の「抽象的人間労働」の側面において商品価値を形成するとされるのである。

つぎに「資本家社会の存立可能性」{4.2.2}において、関根氏は、「歴史的な社会は、もし直接的生産者が彼らの必要労働の生産物へのアクセスを保証されれば、存立可能である」（同前、134）ので、「資本主義社会ではすべての使用価値は社会的必要労働で生産される傾向がある」という命題は、資本主義社会の生存可能性を意味」（同前）し、「労働価値説と資本家社会の存在（あるいは存立可能性）は相互に意味し合っている」（同前）と主張する。そして、(2) で紹介・検討するように、賃金財 Y と Y 以外の他の商品 X について演算を行い、資本家的に生産された商品の価格は「合理的に決定される」（同前）こと、および「これらの価格は価値に比例しない」（同前）ことを示し、資本主義は、価値から乖離した「価格付けと、…すべての直接的生産者がかれらの必要労働の生産物へのアクセスを保証されていることとを統合している」（同前、137）ことを明らかにし、労働価値説の成立と資本家社会の存立とは同値であると主張されるのである。

関根氏は、「価値法則の必然性」{4.2.3}において、「価値法則は、それが資本家社会の存在を含意するとき、労働価値説であると理解されうる」（Sekine [1997] V. 1、138）と主張している。そして、「資本主義と社会的必要労働による価値の決定とのあいだに、なぜそのように密接な関係があるのか」（同前）と自ら問われ、「社会的労働による価値の決定がなぜ資本主義にとり重要であるか」という問いに対して、次のように答えられている。「どんな歴史的な社会も、結局は自然に対する人間の生産的労働の発揮、すなわち使用価値生産に依存するからである」（同前、138）が、資本主義では、社会存立の基礎をなす人間の自然との物質代謝が「資本…の媒介を通して以外に」（同前）なされえないからである、と答えられている。すなわち、「人間が生活手段を獲得するために自然に対して働きかける」という基本的事実」（同前）は、資本主義では、労働力の購買を通じた資本による商品生産と、生産された商品の一部・賃金財の労働者による買戻しと

いう形態的媒介を通して遂行される。その買戻し関係は、労働者の生存が必要であるかぎり、「貨幣賃金が結果的にどのようになるかにかかわりなく」（同前、140）、「労働力の価値が6労働時間であれば、賃金財もまた6労働の時間の産物でなければならない」（同前）。ゆえに、労働力商品の賃金財との交換は、自然との物質代謝を通した人間の生活資料の獲得というあらゆる社会に共通な事態の資本家経済に特有な形態であり、それは「普通の商品交換ではな」（同前、139）く、「生産過程を通した商品交換である」（同前）。労働力の価値に等しい賃金財の買戻し関係を前提に遂行される資本の生産過程では、「生産的労働は間違いなく価値を形成する」（同前、140）。こうして、「価値形成・増殖過程では、生産的労働の二重性は、「抽象的」である価値を形成する労働と、「具体的」である使用価値を生産する労働とから構成されるものとして、明確に現れ」（同前）、資本家市場のすべての商品の需給一致のもとでは、「価値形成労働として、現に支出された抽象的人間労働は、生産的労働の総体的・社会的支出の一断片になる。換言すれば、それは社会的必要労働になる」（同前）。こうして、「労働＝生産過程が価値形成増殖過程として資本家的に機能するとすれば、そのときには価値法則が必然的に自身を実施する」（同前、138）のである、と。

（2）ここでは、上の「価値形成・増殖過程」論における、労働者は労働力の価値に等しい生活資料を買戻すという宇野氏のいわゆる買戻し関係によって労働価値説を論証しようとする関根氏の主張を検討しよう。

「労働価値説」{4.2.1}には、「もし $c = 60 \$$ が生産手段に前貸されれば」（同前、129）という表現にみられるように、生産過程への資本の前貸についても生産された商品価値についても貨幣単位一本で表記されている点に、後でみる商品（資本）の三次元表示という方法的見地からすると若干の違和感があるけれども、その点を除けば「労働価値説」{4.2.1}における関根氏の主張は正当であり、とりたてて検討する必要のある主張は見当たらない。そこでは正当にも、生産的労働の価値形成・増殖は、諸資本の競争によって結果として達成される、すべての使用価値が社会的に必要な量で生産される傾向のもとでの考察であることが明記されている。そこではまた、生産的労働の価値形成・増殖との対比で、「なぜ消費された生産手段は商品の価値を形成しないのか」（同前、131）についての丁寧な説明や、価値どおりの商品交換との関連で「「希釈されない」労働価値説は単純商品生産の体制のみで保持される」（同前、132）とする誤った理解に対する反論、すなわち単純商品生産の体制では「特殊な使用価値への生産者の利害関係のゆえに」（同前、133）、その「体制は、社会の生産的労働を最適に割り当てることができ」（同前）ず、ゆえにその体制は「純粋に想像の所産」（同前）であるとする興味深い主張がみられる。

しかし、生産論冒頭における「資本家社会の存立可能性」と「価値法則の必然性」との同値性に関する関根氏の主張には、その内容と分析手法において検討すべき点がある。

関根氏は、「資本の生産過程」の「価値形成増殖過程」論で、資本に購買された労働力の支出・労働が、社会的必要労働として労働の二重性のうち抽象的人間労働の側面において商品価値を形成するという点のみならず、「資本主義社会ではすべての使用価値が社会的必要労働で生産される傾向がある」という命題は、資本主義社会の存立可能性を意味して」（同前、134）いるという点まで主張されるのである。

約めていって資本による労働力の充用が抽象的人間労働の側面で商品価値の実体を形成するという労働価値説の主要内容が価値形成増殖過程論で明らかにされるという点は、大方の了解を得ることができると思われるので、検討すべきは、後者の点、すなわち関根氏が労働価値説

と同値とされる「資本主義社会の存立可能性」が価値形成・増殖過程論で明らかにされうるか否かである。関根氏は、その「資本主義社会の存立可能性」の証明を、次に示す演算によって、すなわち資本家経済が、諸資本に平均利潤を与える商品の「価格付けと、どんな社会においても満足しなければならない存立可能性の条件、すなわちすべての直接的生産者がかれらの必要労働の生産物へのアクセスを保証されるということとを、統合している」(同前、137)点の解明によって果たされるとされるのである⁶。

「すべての使用価値は社会的に必要な量で生産されている」(同前、136)という前提のもとで、関根氏はまず、次の演算によって、資本家社会で賃金労働者の必要労働時間による価値形成が、彼らの生存に必要な生活資料商品への「アクセスを保証」(同前、137)することを証明する。演算の想定では、その「資本家社会で1人の賃金労働者は1日12時働き」(同前、136)、必要労働時間が6時間、残りの6時間が剰余労働時間であるとする。「Yによって賃金バスケットを示し、その1単位が彼の労働力を再生産するのにちょうど十分である」(同前)とする。固定資本は捨象し、賃金財Yを生産する資本家は「1労働者の雇用ごとに、1日に5単位のYを生産し、その中には30時間の直接・間接労働が体化されていると仮定」(同前)する。さらに、5単位のYを生産する費用価格は12.5\$、その販売価額は15\$と仮定すれば、「そのとき利潤率は $r = (15/12.5) - 1 = 20\%$ となる」。Yの価値 λ_y は $30/5 = 6$ 時間、Yの価格 p_y は $15\$/5 = 3\%$ である。「資本家は、彼の労働者がそれで1単位のYを買い戻すことが可能な賃金を支払わねばならないので、賃金率は3ドルでなければならない」(同前)。Yを生産する「資本の構成 c/v は、労働時間タームでは3、貨幣タームでは3.167であ」(同前)り、この資本家社会では「簡単化のために、 c/v は{どの資本でも一筆者}貨幣タームではいつも労働タームよりも $1/18 = 5.556\%$ だけ高いと仮定」(同前)する。

Y以外の商品Xも、Yと同様に有利に生産されているとし、1労働者の雇用当たりで15単位のXが生産され、それには「45時間の直接的・間接的労働が体化されている」(同前、137)と仮定する。労働者1人の賃金は3\$で、資本の構成 c/v は「貨幣タームではいつも労働タームよりも $1/18 = 5.556\%$ だけ高い」という仮定から、15単位のXの費用価格は $(17.42 + 3)\$$ と⁷、その利潤は $4.08 (= 20.42 \times 0.2)\$$ となり、15単位のXの価格は24.5\$となる。

これらの演算の結果は、次の二つの表にまとめられる。(仮定されている数値は〔 〕で、演算によって求められる数値は()で囲んで示す。なお、「物量で」行の値は、貨幣(価格)での $c : v : s$ の比から計算される。)

⁶ この「直接的生産者がかれらの必要労働の生産物へのアクセスを保証される」という表現は、「必要労働の生産物」が生活資料である必然性はないので、表現上の曖昧さをぬぐえない。関根氏は、「生産的労働の二分性」{4.1.3}において「必要労働」時間を、「消費されたあるいは使い尽くされた労働力を再生産するという目的のためになされる生産的労働」(Sekine [1997]、125)と定義しているが、同様である。ここでは、直接的生産者の「必要労働の生産物へのアクセス」という表現を、直接的生産者の労働力の支出たる労働のうち「必要労働」部分は、生活資料バスケットの生活資料の生産に直接的・間接的に必要な労働量に等しく、ゆえに直接的労働者は支出する労働のうち「必要労働」量に等しい労働の体化された生活資料商品を獲得しうるという意味で理解しておく。

⁷ Xの不変資本 c の貨幣額は、 c/v についての仮定から、 $c/3 = (33/6) \times 1.05556$ より、17.42と求められる。

表Ⅱ-1：賃金財商品Y

尺度	c	v	s		
労働で	(18)	+ [6]	+ [6]	= [30]	$\lambda_y=6$
貨幣で	[9.5]	+ [3]	+ (2.5)	= [15]	$p_y=3$
物量で	(3.17)	+ [1]	+ (0.83)	= [5]	$r=0.2$

表Ⅱ-2：賃金財Y以外の商品生産物X

尺度	c	v	s		
労働で	(33)	+ [6]	+ [6]	= [45]	$\lambda_x=6$
貨幣で	(17.42)	+ [3]	+ (4.08)	= (24.5)	$p_x=1.633$
物量で	(10.66)	+ (1.84)	+ (2.50)	= [15]	$r=0.2$

これらの表は、資本家経済が平均利潤を獲得しうる「価格付け」と、賃金労働者の「必要労働の生産物へのアクセス」つまり賃金での生活資料商品の買戻しの保証とを、統合していることを示している。表に示される演算結果は労働価値説と資本家経済の存立可能性とを証明していると、関根氏は主張されている。

上の関根氏の主張には、幾つかの検討すべき点がある。

まず、演算で使われている仮定からみれば、確かに、価値形成・増殖過程において、労働者の一日の労働時間および商品生産で使用される生産手段量などの技術的關係が与えられ、労働タームと価格タームとでの資本の価値構成の比率と均等利潤率とが仮定されると、「ひとたび p_y と r が知られば、そして {Y以外の商品を代表する商品Xの一一筆者} 産出量とその労働の含有量(生産手段の価値 c と新たに追加される労働 $v + m$ 一一筆者) が特定化されれば、すべての価格が合理的に決定される仕方」(同前、137)は示しうる。また、表Ⅱ-1に示されているように、賃金財部門では産出の生産物とその生産に必要な労働力への前貸とが、労働・貨幣・物量において比例的となるので、労働者は、労働力の価値・賃金に等しい生活資料価値・価格の買戻しを可能にされる。しかし、「資本家社会の存立可能性と首尾一貫する1組の均衡諸価格と一様な利潤率とが存在する」(同前、137)ことを示す関根氏のこの演算は、原理論体系において後で明らかにされる諸規定を先取り主張であり、価値形成・増殖過程論で明確にすべき内容を越えているようにおもわれる。先取りされている諸規定とは、いうまでもなく、簡単化のためにと留保が付けられているが、労働タームと貨幣タームとでの資本の構成 c/v の量的関係および均等利潤率の想定である。後に見るように、価値と価格の關係は、分配論・利潤論で社会全体の産業について両タームでの資本の構成の定式化により、資本家的に生産される総商品に即して明らかにされる生産価格論の重要な主題の一つであり、それは、価値形成増殖過程論で、資本の構成や利潤率などの仮定を措きつつ個別的な商品に即して、不十分な形で先取りして論じるべき關係ではないと思われる。

次に、表に示されている演算の結論部分における、「どんな社会においても満足しなければならない存立可能性の条件、すなわちすべての直接的生産者はかれらの必要労働の生産物へのアクセスを保証される」(同前)という主張について、二つの点が検討されるべきである。一つは、労働者が労働力の価値に等しい生活手段商品を買戻す關係は、原理論体系のどこで論証されるかという点であり、もう一つは労働者の生活資料への「アクセス」の保証をもって社会の「存立可能性の条件」と理解することができるかという点である。本稿における検討の結論を先取りしていえば、それら二つの論点についての関根氏の主張は、資本の再生産過程論で明らかに

される論点を先取りして述べていると言わざるをえないが、以下では前者だけを検討し、後者は、社会的再生産の条件に関わるので、〔Ⅲ〕の(4)で検討することにする。

労働者が支払われた貨幣賃金で労働力の価値に等しい生活資料商品を買戻すという宇野氏の主張を厳密に定式化し論証したことは、関根氏の功績の一つである⁸。すなわち、関根氏は、表Ⅱ-1における、労働・貨幣・物量の三次元で表示された賃金財部門の産出総体と可変資本価値 v について、その三次元表示を縦に見て、 v 列と産出総体の列とがなぜ「賃金財を生産する部門においてのみ…比例的でなければならない理由を明らかに」(Sekine [2013]、103)することによって、いわゆる買戻し関係を論証している。表Ⅱ-1の賃金財Yについてみれば、産出総体の労働・貨幣・物量の数値と可変資本部分のそれらの数値とは、30時間・15シリング・5単位と6時間・3シリング・1単位とであり、可変資本部分の労働・貨幣・物量の5倍が賃金財産出総体のそれぞれの値になっている。

さて、表Ⅱ-1に示される賃金財が労働者一人当たりの賃金財バスケットであるとし、「賃金財の生産に従事する労働者の数を m とし、 A がその社会で生産される賃金財バスケットの全体の数であると」(Sekine [2013]、103)すれば、社会の賃金財全体の価値・貨幣・物量は次のように表示しうる。{なお、関根氏の Sekine [2013] では賃金財の価値と価格とは λ_a 、 p_a と表記されているが、本稿では表Ⅱ-1に示されている λ_y 、 p_y と書き変えて示す}。

社会の賃金財バスケットの総価値： $30m = \lambda_y A$

社会の賃金財バスケットの総価格： $15m = p_y A$

社会の賃金財バスケットの総量： $5m = A$

さらに「 n が社会における生産的労働者の全数を表し、 L が社会で労働された時間の総数、 w が時間当たりの賃金率、 e が剰余価値率を表わす」(Sekine [2013]、103)とすれば、

社会の労働力の総価値： $6n = L/(1+e)$

社会の総賃金額： $3n = wL$

社会の賃金財バスケットの総量： $n = A$

労働者は生存のために、支払われた賃金で労働力を再生産するのに必要な賃金財を買い戻さなければならず、労働力の価値は実質賃金の内容をなす賃金財に含まれる「社会的必要労働」量＝価値量に等しい。労働者階級総体では「どんな状況のもとでも、恒等式… $\lambda_y A = L/(1+e)$ 、 $p_y A = wL$ …は保持されねばならない。それゆえ、資本家社会では全体として、 n/m 倍の v 列が、いつも賃金財生産における u 列 {本稿では賃金財の総産出の列——筆者} に等しいはずである」(Sekine [2013]、103-104)、と。こうして、社会の総労働力の価値・賃金・(労働者の取得する)賃金財物量と、賃金財総産出の価値・賃金・物量とが、等しいのであるから、労働者がその賃金で労働力の価値に等しい賃金財を買い戻すことができることは、明らかである。

検討すべき点は、労働力のいわゆる買戻し関係の論証が、「資本の生産過程」論の価値形成・増殖過程において十全に明らかにしうるかという点である。この点は、価値形成・増殖過程が、個別産業資本の生産過程に即して考察されうる事象か、それとも資本家経済の生産総体に関わる事象として考察しうるかという点にかかわるが、労働者は、資本の生産過程で労働者階級と

⁸ 関根氏がいわゆる「買戻し関係」の必然性を論証しているのは、宇野氏の価値形成・増殖過程論を数値例で詳細に検討した 'The Necessity of the Law of Value, its Demonstration and Significance' (Sekine [2013]、所収)である。関根 [1995] はその日本語版である。

して労働するわけではないので、価値形成・増殖過程の分析はまずは個別産業資本の生産過程に即してなされなければならない。もちろん、価値形成・増殖過程の分析は、産業資本に共通する事態なので、すべての産業資本に通ずる一般性を保持する。しかし、個別的生産過程のその一般的性格をただちに資本による社会的生産一般の性格とするわけにはいかない。資本による社会的生産は、個々の生産過程の単なる集合として定在するのではなく、資本家市場において互いにかみ合う個別諸資本の運動の総体およびその運動と絡みあう経済主体の収入(賃金と利潤)の運動とを通して遂行され、社会的総資本の「再生産過程の形態」(『資』Ⅱ、432⁹)をなす「社会的総資本の流過程」(同前)の分析を不可欠とするからである¹⁰。

いわゆる買戻し関係の論証にかかわる賃金財生産の v 列と総産出の列との比例性についてより具体的にみれば、たとえ労働者が賃金財生産に従事するとしても、労働者がその生活で多様な賃金財を消費し、多様な賃金財が生産されるとするかぎり、特定の賃金財生産において、労働力の価値・賃金・取得する賃金財バスケットの量が、生産された特定の賃金財の価値・価格・賃金財の物量とのあいだに「比例」性があるとはいえない¹¹。いいかえれば、労働者のいわゆる買戻し関係は、労働者の生活水準＝労働者の実質賃金として与えられる賃金財を前提に、雇用された労働者総体に支払われた労働力の価値・賃金の総額と、社会的に生産された賃金財総体の価値・価格とが同等であることにより、明らかにされるのである。そして、両者の同等性のうち、賃金財の総物量を基礎に、労働者階級の総労働力価値と労働者が取得する賃金財総価値との同等性は、資本の再生産過程で明らかにされる。価値形成・増殖過程では、労働者の生活水準の内容をなす生活資料商品の価値による労働力商品の価値規定を前提に、資本による労働力の消費は商品に価値を形成し、その価値形成は資本家が支払った労働力の価値に等しい可変資本部分とそれを越える剰余価値部分とからなることが明らかにされればよい。いうまでもなく、そこで資本が労働力商品の価値を支払うという点は、後に明らかにされるいわゆる買戻し関係の論証を別にすれば、定められた生活水準での生活資料商品の取得が労働者にとって「彼

⁹ 本稿では、本文のように、『資本論』(岡崎訳)の巻数を『資』Ⅰ・Ⅱ・Ⅲと略記し、そのページを数字のみで示す。

¹⁰ 宇野氏の経済原論を継承・発展させようとする論者のなかに、生産論の考察対象やそこで理論的枠組みをどのように設定するべきかについて、二つの理解が存在する。一つは、鈴木鴻一郎編『経済学原理論』にみられるように、「労働力商品を基礎とする・内的同質性」(鈴木[1962]下、246)を強調し、資本主義的生産の内的関連としては「生産過程はもともと有機的に編成された全体的な社会的再生産過程として以外には存在しうるものではな」(同前)という、社会的再生産を強調する理解であり、もう一つは、馬渡尚憲氏にみられるように、「個々の資本の生産過程の資本家と労働者との関係としての生産関係は商品相互の交換関係と解き難く結びついて」(馬渡[1970]、300)おり、「この点に労働力商品化による資本家的生産関係の特質がある」(同前)という、生産論で商品流通などの形態規定を強調する理解である。関根氏は「資本の生産過程と流過程の両者は、代表的な資本、個別資本単位の代表例の活動に関連して研究されてきた」(Sekine[1997] v. 1、186)とされており、必ずしも前者の考えに賛同していない。本稿は、資本の価値形成・増殖過程の考察は個別資本の生産過程に即した考察という立場にたっている。

¹¹ この点は、賃金財を生産する諸資本の有機的構成が同一でないとすれば、それら商品の価値と生産価格とは多様に乖離するので、特定の賃金財生産で投入される労働力がその賃金財に対象化する価値・支払われる賃金と、その労働力が産出する賃金財の価値・価格とのあいだに比例性は存在しない。

の労働の社会的形態にかかわらず必要」（『資』I、282）であり、「労働者の不断の存在」は「資本とその世界と」（同前、282）のための基礎であることによるのである。

関根氏のいわゆる買戻し関係についての主張でも、「賃金財の生産に従事する労働者の総数」 m ・「社会の生産的労働者の総数」 n ・「社会で生産される賃金財バスケットの総数」 A を基礎とする演算によって明らかにされているのであり、それは資本の再生産過程論における諸商品資本の流通の一部である労働者階級の総労働力価値（ $I v$ と $II v$ に等しい投入される労働力の価値）と生活手段商品の総価値（ $II c$ のうちの $I v$ に等しい部分と $II v$ ）との同等を述べたものであり、ゆえに資本の再生産過程論の内容の一部を先取りして述べたものである。そうとすれば、いわゆる買戻し関係を基礎に労働者は与えられた生活水準の内容をなす生活資料商品への「アクセス」（Sekine [1997] V. 1, 137）を保証され、資本家社会の「存立可能性の条件」を充たすという関根氏の主張が、価値形成・増殖過程論で明確な根拠をもって論証しようとははいえないのである。

（3）ここでは、上の表II-1にみられるような、関根氏が開発した労働・貨幣・物量という3次元の表示法を基礎に、価値形成・増殖過程を展開しよう。その表示法それ自体は、『資本論』第7章第二節「生産物の比例配分的諸部分での生産物価値の表示」でマルクスが定式化しているものであるが、関根氏は、宇野氏の「価値関係の必然的基礎」の検討において、商品資本の価値諸成分の単なる表示法としてではなく、諸商品の価値関係を分析する手法として再定式化したとあってよい。ここでは、まず『資本論』第一部第7章第二節でマルクスが示した「生産物の比例配分的諸部分での生産物価値の表示」により、価値形成・増殖過程を説明し、その後に関根氏が分析に使用した三次元表示法の意義に触れる。

マルクスは、第一部第6章で、「生産物価値の形成において労働過程のいろいろ要因が演ずるいろいろに違った役割を示すことによって、…資本自身の価値増殖過程で資本のいろいろな成分が果たす役割を特徴づけ」（『資』I、273）、その過程における生産手段と労働力の機能の考察により、それらを「不変資本と可変資本」と定義し、第7章第一節「労働の搾取度」では資本の価値形成・増殖過程を再度数値例により説明し、可変資本に対する剰余価値の比率を剰余価値率として示している。第二節ではより具体的に紡績資本の生産過程の成果たる商品・綿糸を価値量と使用価値量の見地から考察し、綿糸の価値を「生産物の比例配分的諸部分」で「表示」しようとする。第二節は第三節「シーニアの「最後の一時間」」との関係で一人の紡績工の生産物を考察しているが、ここではそれを投入から産出への紡績資本の生産過程 $\{W \cdot P \cdot W'\}$ として示す。マルクスはそこでは価値どおりでの交換を前提し、2時間の労働は1シリングの金量で表されると前提しているので¹²、あわせて貨幣次元についても示す。（綿花で紡錘をも含む生産手段を代表させ、綿花・綿糸の重量ポンドを lb で、シリングを s で、価値形成労働量（時間）は h で示す。剰余価値率は100%である）。

表II-3 生産物の比例配分的諸部分での生産物価値・価格の表示

{綿花 c 、紡績労働 v } 綿糸 c v m

¹² 「紡績過程の継続中に綿花は六労働時間を吸収するわけである。この六労働時間は三シリングの金量で表される。つまり、この綿花には紡績そのものによって三シリングの価値がつけ加えられるのである」（『資』I、249-250）。

$$\begin{array}{l}
 \text{物量(lb)} \{ 24 \text{ lb}、12 \text{ h} \} \quad 20 \text{ lb} \{ 16 \text{ lb} + 2 \text{ lb} + 2 \text{ lb} \} \\
 \text{貨幣(s)} \{ 24 \text{ s}、3 \text{ s} \} \quad \rightarrow \quad 30 \text{ s} = \{ 24 \text{ s} + 3 \text{ s} + 3 \text{ s} \} \\
 \text{価値(h)} \{ 48 \text{ h}、6 \text{ h} \} \quad 60 \text{ h} \{ 48 \text{ h} + 6 \text{ h} + 6 \text{ h} \}^{13}
 \end{array}$$

一人の紡績工を雇用した紡績資本の三次元表示での生産過程に即して、資本の価値形成・増殖と、「生産物の比例配分的諸部分での生産物価値の表示」を説明しよう。

紡績工は、現存の社会的に正常な生産条件、つまり 24 重量ポンドの綿花と 12 時間の紡績労働で、20 重量ポンドの綿糸を生産するが、その綿糸は「社会的需要の現存のパターンに適合する」(Sekine [1997] V.1、142)の社会的供給の一環であると想定されている。この技術的關係は、物量の行の諸使用価値の量的関係に示される。

商品価値は「すべての資本家的に生産された商品に含まれる社会的に様な質として特徴づけられ」(同前、131)るが、流通論では「何が価値の実体を構成するか」は「答えられずに残されている」(同前)る。生産論の価値形成・増殖過程論で「なぜ資本家的に生産された商品は価値をもつのか」(同前)が問われなければならない、関根氏は、諸商品が「その使用価値に無関心に、すなわち、社会的に必要な労働の体化としてのみ、生産されているから」(同前)と答えられている。いま、これを表Ⅱ-3 に即していえば、紡績工の労働は、具体的有用労働の側面で綿花を綿糸に加工し、生産手段・綿花に含まれている 48 時間の価値を綿糸商品の中に保存するだけではなく、抽象的人間労働の側面で社会的に必要な労働として綿糸に 12 時間分の価値を形成するということになる。紡績資本は 12 時間労働する労働力を 6 時間の価値をもつものとして購買するが、購買した労働力は「時間商品」(同前、129)であり、「購買されるや否や…非価値にな」(同前)り、資本が支払った価値 6 時間を回復する方法は、紡績工を適切な条件のもとで労働させる以外にない。資本家は購買した紡績労働力を 12 時間労働させることができると想定されているので、紡績工は、20 ポンドの綿糸に労働力の価値 6 時間を超える 12 時間分の価値を創造し、労働力の価値を超える 6 時間分の価値が剰余価値をなすことはいうまでもない。この価値形成・増殖は、上の表Ⅱ-3 では、紡績工の主体的な紡績労働(投入の物量の行に示される 12 時間)に媒介されつつ、価値の行の量関係のなかに示されている。

いうまでもなく、商品価値は、資本家的商品生産に特有な人間労働の「社会的性格が労働生産物の価値性格の形態をと」(『資』Ⅰ、100)ったものであり、商品「生産に支出された人間労働の単に物的な表現でしかない」(同前)ので、「労働時間による価値量の規定は、相対的な商品価値の現象形態の運動の下に隠れている秘密なのである」(同前、101)。ゆえに、表Ⅱ-3 の価値の行に示されるものは、経済学的分析により解明される目には見えない関係である。

つぎに、「生産物の比例配分的諸部分での生産物価値の表示」法をみよう。表Ⅱ-3 の綿糸に即してみれば、紡績過程の成果たる 20 重量ポンドの綿糸の価値は、通常表示では $48 \text{ h} (c) + 6 \text{ h} (v) + 6 \text{ h} (v)$ という価値構成して示される。それに対して、「生産物の比例配分的諸部分での生産物価値の表示」法では、20 ポンドの綿糸の不変資本価値部分 c 、可変資本価値 v 、剰余価値 m がそれぞれ、「ただ…不変資本部分だけを表している生産物量(16lb—論者、以下同じ)

¹³ 資本の生産過程において商品生産として「価値形成・増殖過程」を展開する場合に、生産手段の価値量は与えられてものとして前提される以外にはない。その価値量が確定されるのは、社会的総資本の再生産過程における生産手段の自己補填的物量体系を基礎とする価値体系においてである。

と、ただ…可変資本部分だけを表しているもう一つの生産物分量(21b)と、ただ…剰余価値だけを表している最後の生産物量(21b)とに分」(『資』I、289)けて「表示」されるのである。いうまでもなく、価値構成という通常の表記では綿糸16重量ポンドの商品価値も $38.4c + 4.8v + 4.8m$ である。しかし、16重量ポンドの綿糸の新価値部分($4.8v + 4.8m$)が、残りの綿糸4重量ポンドの価値構成 $9.6c + 1.2v + 1.2m$ の不変資本価値部分($9.6c$)に等しいという事実を基礎に、「生産物の比例配分的諸部分での生産物価値の表示」では16ポンドの綿糸部分はただ48時間の価値という「不変資本部分だけを表している生産物量」であると「表示」されるのである。通常の価値構成表示では $4.8c + 0.6v + 0.6m$ である残りの二つの綿糸2ポンド部分も、同様に「生産物の比例配分的諸部分での生産物価値の表示」では、おのおの可変資本価値6時間と剰余価値6時間のみからなるものとして示される。マルクスは、この「生産物の比例配分的諸部分での生産物価値の表示」法について、「のちに…複雑で未解決な諸問題に応用されるときにわかるように、簡単なことであると同時に重要なことでもある」(『資』I、289)と指摘している。

この指摘にもかかわらず、マルクスは必ずしも十全にこの「表示」法を「応用」しているようにはみられない。この「表示」法それ自体は、商品「価値の表示」にのみかかわるものではなく、商品価格を構成する諸成分を「生産物の比例配分的諸部分」で「表示」することもでき、さらにそこで表示された生産物の物量を介して商品の価格諸成分を商品価値の「比例配分的諸部分」に結びつけて表示することもできる。それゆえ、上の「表示」法は、再生産表式における、今期の諸商品資本による、来期の生産のための消費された生産諸要素(生産手段や労働力)の「価値補填および素材補填」の量的解明や、価値と生産価格との複雑な量的関係を次元の区別を明確にしつつ分析しなければならない生産価格論に「応用」でき、また応用されなければならない¹⁴。宇野氏の「価値関係の必然的基礎」の検討において、賃金財商品の労働・貨幣・物量での表示を基礎に、労働者による労働力の価値に等しい生活資料商品の買戻し関係を論証するという関根氏の試みは、マルクスが言う「複雑で未解決な諸問題」への一つの重要な「応用」であると評価しうる¹⁵。

〔Ⅲ〕

ここでは、Sekine [1997] 第6章「資本の再生産過程」第2節「再生産表式」を検討する。宇野弘藏氏の整理に従うと、「資本の再生産過程」論で明らかにすべき課題は、大きく言って三つある。「先ず第一に資本の再生産過程を生産手段、生活資料と共に資本家的社会関係をも再生

¹⁴ この「生産物の比例配分的諸部分での生産物価値の表示」法は、商品資本の物量を明示した再生産表式で「応用」されるべきものであると思われる。それはまた価値と生産価格の錯綜した関連を一目瞭然とするのに役立つ。『資本論』第三部第9章にはこの「表示」法についての言及があるが、そこでもこの「表示」法がもっている意義に十分な考慮が払われた分析が行われているとはいえない。『資』Ⅲ、204 参照。

¹⁵ さらに後の図VI-1などで見るように、関根氏の技術複合体・生産価格体系・価値体系の定式化を基礎に、「生産物の比例配分的諸部分」で商品資本の価格構成諸部分を「表示」する手法は、資本家経済における価値と生産価格の錯綜した関係を一目瞭然たらしめ、両者の関係に格段の明証性を与える。

産する過程として解明し、次にその現実的条件としての労働力の拡張再生産の現実的機構を明らかにし、最後に一社会としての資本主義社会の物質的基礎をなす再生産過程の商品形態的規定を與える」(宇野 [1950]、190)ことである¹⁶。労働時間による商品価値の法則的展開に特に関係するのは、再生産表式として展開される「資本主義社会の物質的基礎をなす再生産過程の商品形態的規定」である。ここでは、(1)で、関根氏の「再生産表式」論を紹介し、(2)で、資本家経済の再生産の物質的基礎に関連して、関根氏の表式理解の特徴を示し、そこにおける諸価値と剰余価値率の正值性の解明について述べ、(3)で、資本の再生産過程の物量体系と価値体系を数値例で示し、資本家経済の「社会的再生産の諸条件」の充足が価値法則の展開を内包することを明らかにする。最後に(4)で、関根氏が生産論開始部で主張される資本家社会の存立可能性および労働者の買戻し関係の論証は、生産論・資本の再生産過程論において明らかになる事態の先取りであるという点について言及する。

(1)「資本家的に生産された商品は適切に流通することに決して失敗しない」(Sekine [1997] V. 1、194)という生産論全体の前提を基礎に、関根氏は、第2節「再生産表式」{6.2}において、「商品流通の見地から、資本家社会の再生産可能性」(同前、195)を、『経済表』という特別の形式で資本家社会の循環的フロー」(同前)として吟味する。その吟味は、「社会的総商品資本それ自身の交換として、資本家社会の再生産可能性を扱っている」(同前、195)再生産表式に基づいて行われる。再生産表式の考察対象は、「(i)社会的総資本の継続している生産過程、 $\Sigma C \cdot P \cdot \Sigma C'$ と、(ii)価格メカニズムを通した価値法則の作用」(同前、194)とを当然の条件として仮定しつつ、資本的に生産された商品の総体 $\Sigma C'$ の、貨幣の媒介による次期の生産諸要素 ΣC への転換を中心とする「循環的フロー」であり¹⁷、「再生産表式の理論は、資本主義が財の再生産と労働力の再生産との間の根本的な不均衡を切り抜けるか否かを説明しない」(同前、195)ので、「資本の再生産過程の一側面のみを表現する」(同前)とされている。

関根氏は、再生産表式を「二つの会計的恒等式と1つの部門間制約」とで構成されると理解され、「再生産表式の一般的形」(同前、195)とその数値例を次のように示される。

「再生産表式の一般的形」	再生産表式：数値例
$u_1 = c_1 + v_1 + s_1$	I. $6000 = 4000c + 1000v + 1000s$
$u_2 = c_2 + v_2 + s_2$	II. $3000 = 1500c + 750v + 750s$
$c_2 \leq v_1 + s_1$ (*)	II $c = 1500 < 2000 = I(v + s)$ (*)

¹⁶ 宇野弘藏氏が、『資本論』第一巻・第二巻を再構成し、第一巻第七篇「資本の蓄積過程」と第二巻第三篇「社会的総資本の再生産と流通」を統合して生産論の第三篇「資本の再生産過程」論に配置したこと、および資本蓄積の二様式の転換を通して「資本主義社会に特有な人口法則」(宇野 [1950]、228)を定式化したことは、高く評価されなければならない。しかし、宇野氏の『資本論』の整序を継承する論者のあいだで、本文で挙げた資本の再生産過程論の三つの課題をどのようなものとして捉え、どのような順序で展開すべきかについては、いまだ議論が続いている。関根氏は、資本の再生産過程論の課題については宇野氏の考えを継承しているが、それを、宇野氏とは異なり、「資本家的生産関係の再生産」(6.1)、「再生産表式」(6.2)、「資本蓄積の現実的過程」(6.3)の順序で展開されている。

¹⁷ この再生産表式の考察対象の設定は、諸資本の生産過程の継続を前提に、個別諸資本の商品流通の絡み合いおよびそれと賃金所得との絡み合いを、商品流通の「特徴的な社会的な大量運動」(『資』II、439)に総括して示した「社会的総資本の流過程」(同前、439)関根氏の記号では $\Sigma C' - M - \Sigma(C, c)$ であるとする『資本論』第二部第三篇のそれと同じである。

ここで、 u_i は生産物価値を、 c_i はその不変資本成分、 v_i はその可変資本成分、 s_i は剰余価値成分を表し、添え字の1は生産手段(第I)生産部門を、2は消費手段(第II)生産部門を示す。再生産表式に示される経済における、(*)で示された方程式は、部門間制約を表わす。

関根氏の再生産表式は、「経済はその活動規模を収縮しないことを意味する」(同前、196)部門間制約(*) $c_2 \leq v_1 + s_1$ を基礎に、拡大再生産表式の諸成分の関係についての数式的・数値的展開を中心に展開される。後にも言及するように、表式に示される二部門の諸成分・諸商品の交換関係の詳細には触れない点に、関根氏の表式説明の特徴がある。拡大再生産では剰余価値が分割されてその一部を元の資本に追加されるので、剰余価値 s の分割された諸成分を $s_i =$ 追加不変資本 $c'_i +$ 追加可変資本 $v'_i +$ 資本家消費 s'_i として、さらに不変資本蓄積成分と可変資本蓄積成分とをそれぞれ $c''_i = c_i + c'_i$ と $v''_i = v_i + v'_i$ で示して、関根氏は、拡大再生産表式を、次のように再構成して、示す。

$$u_1 = (c_1 + c'_1) + (v_1 + v'_1) + s'_1 = c''_1 + v''_1 + s'_1$$

$$u_2 = (c_2 + c'_2) + (v_2 + v'_2) + s'_2 = c''_2 + v''_2 + s'_2$$

$$c''_2 = v''_1 + s'_1$$

いま、各部門 $\{i=1,2\}$ の蓄積率を $\alpha_i = (c'_i + v'_i) / s_i$ 、資本の有機的構成を $k_i = c_i / v_i$ で示すと、 $\alpha_i s_i$ は各部門の蓄積額を、 $k_i / (1 + k_i)$ は不変資本比率を示すので、蓄積され増加する不変資本額 $c'_1 + c'_2$ は、蓄積率 α_i ・剰余価値率 $e (=100\%)$ ・有機的構成 k_i で表示することができる¹⁸。

$$c'_1 + c'_2 = \alpha_1 s_1 \left(\frac{k_1}{1+k_1} \right) + \alpha_2 s_2 \left(\frac{k_2}{1+k_2} \right) \quad (3-1)$$

また、成長率(=資本の拡大率) g_i は次のように示すことができる²⁰。

¹⁸ 技術不変なので、 $k_i / (1 + k_i) = (c'_i / v'_i) / (1 + c'_i / v'_i) = c'_i / (c'_i + v'_i)$ である。ゆえに、 $\alpha_i s_i \{ k_i / (1 + k_i) \} = \{ (c'_i + v'_i) / s_i \} s_i \{ c'_i / (c'_i + v'_i) \} = c'_i$ 。

¹⁹ 再構成された拡大再生産表式の表示では、 $u_1 = c_1 + c'_1 + v_1 + v'_1 + s'_1$ は、その制約式： $c_2 + c'_2 = c''_2 = v''_1 + s'_1 = v_1 + v'_1 + s'_1$ から、 $u_1 = c_1 + c'_1 + c_2 + c'_2$ であり、 $c'_1 + c'_2 = u_1 - (c_1 + c_2)$ である。

²⁰ $g_i = (c'_i + v'_i) / (c_i + v_i) = \{ (c'_i + v'_i) (s_i / s_i) \} / \{ v_i (1 + c_i / v_i) \}$
 $= \alpha_i (s_i / v_i) / (1 + k_i) = \alpha_i e / (1 + k_i)$

$$g_i = \frac{\alpha_i e}{1+k_i} \quad (3-2)$$

いま、数値例の再生産表式($k_1=4$ 、 $k_2=2$)において、蓄積の一年目に「そのシステムが10% ($g_1=0.1$)だけ成長することを意図する」(同前、197)とすれば、生産手段生産部門は、

$$\text{「}(4000c+400c')c''+(1000v+100v')v''\text{」} \quad (\text{同前、197})$$

と再編成されなければならない。第I部門の $s'=1000s-(400c'+100v')=500$ であり、第I部門の「蓄積率は $\dots \alpha_1=0.5$ である」(同前)。現在の数値例の表式で「ひとたびこの組み合わせ($g_1=0.1$ と $\alpha_1=0.5$)が選ばれば、また一方で、第II部門は適応的に一つの組み合わせ(g_2 、 α_2)をとらねばならない」(同前)。(3-1)式から $c_1'+c_2'=500$ 、 $\alpha_1 800+\alpha_2 500=500$ なので、「もし $\alpha_1=0.5$ であれば、 $\alpha_2=0.2$ とな」(同前、197)り、また、(3-2)式から「 $g_2=0.067$ 」となる。それで、第II部門は、

$$\text{「}(1500c+100c')c''+(750v+50v')v''\text{」} \quad (\text{同前、197})$$

に再編成され、数値例の拡大再生産表式は一年末につきのように再編成され、「蓄積可能である」(同前)。

$$\text{「I. } 6000=4400c''+1100v''+500s'\text{」}$$

$$\text{II. } 3000=1600c''+800v''+600s'\text{」}$$

$$\text{II } c''=1600=I(v''+s') \quad (\text{同前})。$$

この表式の再編成に基づいて、第二年目には第一年に対して、第I部門が10.0%の率で、第II部門が6.7%の率で拡大しているが、関根氏は、第二年目の表式の再編成により、第三年目以降には、両部門がともに10%の率で拡大しうることを明らかにされる²¹。

第二年目の拡大再生産表式(数値例)は、

$$\text{「I (+10.0%). } 6600=4400c+1100v+1100s\text{」}$$

$$\text{II (+6.7%). } 3200=1600c+800v+800s\text{」}$$

$$\text{II } c=1600 < 2200 = I(v+s) \quad (\text{同前、198})$$

である。第三年目以降、「この表式は両部門において10%で成長しうるように再編成することができる」(Sekine [1997] V. 1、198)。すなわち、いま第I部門が第三年目に10%で成長するためには、その部門は第二年目末に次のように再編成されねばならない。

$$\text{I. } 6600=4400c+440c'+1100v+110v'+550s'=4840c''+1210v''+550s'\text{」}$$

I部門の蓄積に伴う対応として、制約式 $c''=v''+s'$ から、II部門も第二年目末に次のように再生産されねばならない。

$$\text{II. } 3200=1600c+160c'+800v+80v'+560s'=1760c''+880v''+560s'\text{」}$$

数式的には、二年目末の $c_1'+c_2'=u_1-(c_1+c_2)=6600-(4400+1600)=600$ であり、 $\alpha_1=(440c'_1+110v'_1)/s_1=550/1100=0.5$ のもとで、(3-1)式： $600=\alpha_1 \times 1100 \times (4/5)+\alpha_2 \times 800 \times (2/3)$ から、 $\alpha_2=0.3$ であり、(3-2)式： $g_2=\alpha_2/(1+k_2)$ から、 $g_2=0.3/(1+2)=0.1$ である。こうして、第三年目には「 $\alpha_1=0.5$ と $\alpha_2=0.3$ とがこのケースで $g_1=g_2=0.1$ と両立しうることが、容

²¹ マルクスの拡大再生産表式が第二年以降に両部門で均等な拡大率となることについては、多くの論者が指摘しているが、森島通夫氏は、第一部門の蓄積率「 α_1 は不変に保たれるが、 α_2 は調整される」(森島 [1974]、144)という想定のもとで、両部門の成長率 g_1 と g_2 とは蓄積二年目以降等しくなるという点を、一般的に論証している。青才 [2005] も参照。

易に確証されうる」(同前、198)。第三年目の表式は次のようになる。

$$\text{I (+10.0\%)} . 7260 = 4840 c + 1210 v + 1210 s$$

$$\text{II (+10.0\%)} . 3520 = 1760 c + 880 v + 880 s$$

$$\text{II } c = 1760 < 2420 = \text{I } (v+s) \text{ }] \text{ (同前、198)}$$

以下同じ手続を繰り返せば、「最初の年の例外があるが、表式は両部門で10%という一様な率で成長することができる」(同前、198)のである。こうして、関根氏は、蓄積の元本としての剰余価値量による「制限はあるが、しかし、第I部門にとっては何らかの正の成長率が最初に選ばれうる、そしてその体系の照応する成長経路が決定されうる」(Sekine [1997] V.1、198)と主張している。

(2)上の関根氏の再生産表式に関する数式的・数値的展開は、首肯しうるものであるが、関根氏の表式の展開は、『資本論』第二部第三篇における説明とは大きく相違している。それは、経済原論において再生産表式が明らかにすべき内容が、関根氏と『資本論』および宇野氏を含む他の論者とのあいだで異なっているからである。関根氏は、マルクスが「社会的総資本によって生産されたすべての商品流通の反復過程」(Sekine [2020] V.1、349)を再生産表式として提示したことを「独創的な考案」(同前)と高く評価しているが、再生産「表式の解釈は多様であり、論争的であり、しばしば完全に資本の弁証法〔経済学原理論―筆者〕における適切な脈絡から切り離されて」(同前)おり、資本の再生産過程論で「再生産表式の理論にその体系のなかでの適切な位置を与えることが、ますます必要である」(同前)と主張されている。

関根氏が原理論体系の表式論で扱われるとされる課題は、「資本家社会は、財の再生産においてその他の社会とどんな特性を共通にもっているか」(同前、350)であり²²、「表式論は…資本家社会の再生産過程の一つの重要な側面を明確にすることを目的にしているが、しかしその再生産過程の全体を明らかにすることを目的にはしていない」(同前)ことを強調されている。後者の点については、「表式が、諸価格の明確な理論や資本家市場における均衡あるは不均衡のどんな理論も提供しないし、提供しえない」(同前)ことが指摘されている。このような理解から、関根氏は、単純再生産表式における $\text{II } c = \text{I } (v+m)$ などの「再生産の有名な部門間条件は、二つの部門のあいだの「均衡」条件として解釈されえない；それは、すべての自己再生産的経済システムが従わなければならない技術的制約である」(同前、331)と主張されるのである。

上の「技術的制約」についての主張は、関根氏の表式理解の特徴を示している。すなわち、関根氏は、表式を単に価値表式としてのみではなくその「物的側面」と併せて理解されている。関根氏は、表式の $\text{II } c = \text{I } (v+m)$ などの制約を「部門間の均衡条件」(Sekine [1997] V.1、196)と理解する用語の「誤った使用」(同前)に関連して、生産財・鉄と消費財・小麦を生産する二部門で表した経済システムを書き、その「制約」(同前)を物量で表示している。すなわち、鉄生産部門と小麦生産部門の産出量をそれぞれXとYで示し、「 X_i と L_i 」とがi番目の部門($i =$

²² 関根氏は表式論の範囲で扱われるべき問題は3つあると主張され、本文で挙げた資本家社会の再生産の「物的側面」のほかに、諸財が貨幣の媒介によってどのように生産者から生産的消費者および直接的消費者へと適切に移転するか、および、固定資本に関連して、どのような技術的側面において、財の再生産は資本家社会の商品経済的原理に完全に従うことができないか、が考察されねばならないとされている。Sekine [2020] V.1、350、参照。

x, y)で生産的に消費された鉄と労働である」(同前)とし、鉄と小麦の単位当たり価値を λ_x 、 λ_y で表わし、関根氏は、物量と単位価値とで示した表式的関連を提示している。

$$\begin{aligned} & \lambda_x X_x + L_x = \lambda_x X \\ & \lambda_x X_y + L_y = \lambda_y Y \\ & \lambda_x X_y \leq L_x^{23} \quad (*) \text{ (同前)。} \end{aligned}$$

関根氏は、上の制約式(*)について、「制約(*)は、 $X_x + X_y \leq X$ と同等であり、使い切られた鉄は生産される鉄を決して超過しないことを意味する」(同前)と主張されているが、この主張は、再生産表式の「物的側面」の量関係を明示するものとして、簡単ではあるが重要な主張である。すなわち、関根氏は、通常社会的諸商品の価値量の関係としてのみ示される再生産表式を、それら諸商品の物量的側面とともに二次元的なものとして、すなわち物量的側面と一体であるものとして理解されているのである。

諸商品資本の価値量と生産物量とを明示する関根氏表式の意義は、マルクスの次の主張をみれば、より明らかになると思われる。マルクスは「価値法則一般のいっそう展開された表現」(『資』Ⅲ、821)について、次のように言っている。「分業によって独立化された特殊な社会的諸生産部面」(同前、820)の総生産物に関して「価値の法則」(同前)が効力を現わすのは、「ただ各個の商品に関してただ必要な労働時間だけが費やされているだけではなく、社会的総労働時間のうちからただ必要な比例配分量だけがいろいろな群のなかで費やされているということ」(同前)が必要であり、その「条件はやはり使用価値だけだからである」(同前)。すなわち、「社会的規模での使用価値がここでは社会的総労働時間のうちからいろいろな特殊な生産部面に割り当てられる部分を規定するものとして現れる」(同前、821)のであり、価値法則の展開は、「社会的生産物量の場合には、この生産物量がそれぞれの特殊な種類の生産物に対する量的に規定された社会的欲望に適合しているかどうか、したがって、これらの量的に限定されている社会的欲望に比例して労働がいろいろな生産部面に均衡を保って配分されているかどうか、かかっている」(同前、821)のである。こうして、「分業によって独立化された特殊な社会的諸生産部面」の関連を明らかにする「社会的総資本の流通過程」は、商品諸資本の諸成分の価値量のみならず、それら諸成分の「社会的生産物量」(「社会的規模での使用価値」)をも併せて考察されねばならず、両者の一体的な分析を必要とするのである。関根氏の鉄と小麦の二部門からなる上の表式的関連の提示は、従来必ずしも十分に考慮されていない資本家的再生産における社会的諸商品の価値量と「生産物量」との二次元的分析に途を開くものであるといつてよい²⁴。

²³ この制約式(*)については、左辺の $\lambda_x X_y$ は、表式の価値量 Πc である。剰余価値率を e として、右辺の L_x は、労働力の価値に等しい可変資本価値 $L_x/(1+e)$ と剰余価値 $L_x e/(1+e)$ の合計であり、 L_x は表式の $I(v+m)$ である。それゆえ、制約式(*) $\lambda_x X_y \leq L_x$ は、 $\Pi c \leq I(v+m)$ と同等である。

²⁴ 「社会的総資本の流通過程」の考察方法について、マルクスは次のようにいう。「資本の価値生産や生産物価値を個別に考察していたあいだは、商品生産物の現物形態は…分析にとってはまったくどうでもよかった。それはいつでも一つの例だった。…資本の再生産が考察にはいつてきたかぎりでは、…商品生産物のうち資本価値を表わす部分は、自分の生産要素に、したがってまた生産資本としての自分の姿に、再転化する機会を流通部面のなかで見いだすということを前提するだけで十分だった。…このようなただ形態的な説明の仕方は、社会

商品資本の価値量と生産物量の二次元で表示される再生産表式では、すべての商品の価値量が「自己再生産的経済システム」において決定されると同時に、関根氏が利潤論第二節「諸価格の形成」第一項「生産価格と利潤率」{7.2.1} で言及されるすべての商品の価値と剰余価値率の正值性は、再生産表式論において解明される課題であることになる。いま、関根氏に倣って、考察される資本家経済は、ただ三つの商品だけで営まれている単純な経済とし、三つの商品は、如何なる具体的な資本家的機構によって達成されたかを問わずに、資本により「社会的に需要される商品の適切な量」(Sekine [1997] V. 1, 131)を供給されているとする。X, Y, Zがそれぞれ、生産財、賃金財、奢侈財の産出量、 X_x, X_y, X_z がそれらの生産に必要な生産財の諸量、 L_x, L_y, L_z がそれらの生産に必要な労働時間数としよう。以上の変数はすべて正である。関根氏が「技術的複合体」(Sekine [1997] V. 2, 13)と呼ぶこの資本家経済の物量的関連{(T)}は、次のように示される²⁵。

$$\begin{aligned} \text{生産財部門} & \quad (X_x \quad L_x) \rightarrow X \\ \text{賃金財部門} & \quad (X_y, L_y) \rightarrow Y \\ \text{奢侈財部門} & \quad (X_z, L_z) \rightarrow Z \\ & \quad X_x + X_y + X_z \leq X \end{aligned} \tag{T}$$

三つの商品の単位当たり価値を $\lambda_x, \lambda_y, \lambda_z$ で表せば、この資本家経済の価値体系は次のように示すことができる。(e = 剰余価値率)

$$\begin{aligned} & \text{生産財} \quad c \quad \text{労働} \\ \text{生産財部門} : X & \quad \lambda_x X_x + L_x = \lambda_x X \\ \text{消費財部門} : Y & \quad \lambda_x X_y + L_y = \lambda_y Y \\ \text{奢侈財部門} : Z & \quad \lambda_x X_z + L_z = \lambda_z Z \\ & \quad (L_x + L_y + L_z) / (1 + e) \equiv \lambda_y Y \end{aligned} \tag{\Lambda(T)}$$

関根氏は、価値体系の解法と意味について、次のように主張している。「この価値体系、あるいはTについての Λ 演算は、すべての商品が社会的に必要な活動水準で生産されているとき、諸価値と剰余価値率($\lambda_x, \lambda_y, \lambda_z, e$)を決定する。このケースでは、 λ_x は第一の等式から直ちに求められる。その価値の次の2つの等式への代入で、われわれは、 λ_y と λ_z を決定することができる」(Sekine [1999b], 71)。この価値体系の「最後の恒等式の左辺は、{社会の可変資本

的総資本とその生産物価値との考察ではもはや十分ではない。生産物価値の一部分が資本に再転化し、他の一部分が資本家階級と労働者階級との個人的消費にはいるということは、総資本が結実した生産物価値そのもののなかでの運動を形成する。そして、この運動は、価値補填であるだけでなく素材補填でもあり、したがって、社会的生産物のいろいろな価値成分の相互の割合によって制約されているとともに、それらの使用価値、それらの素材的な姿によっても制約されているのである」(『資』II、484-5)と。重要な指摘であるが、社会的総資本の商品総体の考察において、諸商品資本の価値量とともに生産物量を明示することなしに、マルクスの表式におけるように、社会の総商品生産物を生産手段と消費手段とにいわば質的に区別するだけで、社会的総商品の流通に対する「使用価値、それらの素材的な姿」からの「制約」を十分に明らかにしうるか否かである。資本家社会の「再生産過程は、 W' の個々の成分の価値補填と素材補填との両方の立場から考察されなければならない」(同前、483)というマルクスの主張は、社会的総商品 W' の諸成分の価値の量的補填と素材の量的補填とを含意するものとして解釈し直す必要があると思われる。

²⁵ 技術複合体を含めて以下の表記の仕方については、関根 [1999]、67 頁、参照。

の総価値に等しい——筆者} 社会の必要労働を表現し、その右辺は…賃金財の産出の価値を表現している。その恒等性は、労働者は彼らの必要労働の生産物を買戻すという、以前に言及した存立可能条件を示している」(同前)と。

諸価値の正值と剰余価値率 $e > 0$ については、価値体系の第2式と第4式の展開から導き出される資本家経済の社会的物質代謝の諸事態から説明される。すなわち、価値体系の第2式と第4式とを統合すると、

$$\lambda_x X_y + L_y = \lambda_y Y \equiv (L_x + L_y + L_z) / (1 + e)$$

であるが、それに第1式 $\lambda_x = L_x / (X - X_x)$ を代入すると、次になる。

$$\{L_x / (X - X_x)\} X_y + L_y = (L_x + L_y + L_z) / (1 + e) \quad (3-3)$$

(3-3)式の左辺は正である。というのは、「技術は“生産的”であるという想定に基づいて」(Sekine [1997] V. 2, 19)、「最初の不等式、 $X - X_x > 0$ は自己補填条件($X \geq X_x + X_y + X_z$)によって保証されている)からである」(同前)。どんな社会的物質代謝においても生産財部門は純生産条件をみたす必要があるので、 $X - X_x > 0$ であれば、 $\Lambda(T)$ の第1式の生産財価値 λ_x は正であり、それを代入してえられる λ_y と λ_z も正である。

つぎに、関根氏は、剰余価値率 e が正である条件について次のように述べられる。(3-3)式において、いまもし $e > 0$ であれば、 L_y を消去して、次が成り立つ。

$$0 < \frac{L_x}{X - X_x} < \frac{L_x + L_z}{X_y} \quad (3-4)$$

また、(3-4)式から、その両辺に X_y をかけ、 L_y を加えると、「われわれは、

$$\lambda_x X_y + L_y < L_x + L_y + L_z$$

に後戻りすることができ、その結果、(3-3)式を満たすような $e > 0$ をいつも見いだすことが可能である」(Sekine [1999b], 71)。「したがって、われわれは、上の不等式(3-4)は $e > 0$ と同値であると結論づけることができる」(同前)と主張される。 $\lambda_x X_y + L_y$ は価値体系 $\Lambda(T)$ の第2式で示される賃金財の総価値 ($\lambda_y Y$) であり、その総価値が社会の労働者階級が支出する労働量 ($L_x + L_y + L_z$) より小さいことは、労働者階級が支出する総労働は剰余労働を含み、 $e > 0$ となる。資本家経済の価値体系に潜む(3-4)式の物質的関連が、剰余価値率 e の正值性を示すのである。

関根氏の諸価値 λ_i の正值および $e > 0$ の論証において重要な点は、それらが資本家経済の物質的過程との関連で説明されている点である。前者の正值性は、あらゆる社会の物質代謝の継続に不可欠な生産財の「自己補填条件」(=純生産条件)を資本家経済も充足しているという事態から説明されている。後者の剰余価値率 $e > 0$ は、資本家経済において労働者は労働力の価値に等しい生活資料を買戻すという労働者階級の生存に関わる事態を基礎に、労働者階級が取得する生活資料商品の価値(社会的必要労働)が、労働者階級が支出する総労働量より小さいという関連の導出によって論証されている。いうまでもなく、剰余労働の社会的な支出の意義は多面的であり、「資本が剰余労働を發明したのではな」(『資』I、305)く、剰余労働の定在は他の社会とも共通する事態であるが²⁶、関根氏は、三財の資本家経済のいわゆる買戻し関

²⁶ どの社会でも生産的労働者は剰余労働を支出するという事態について、関根氏は、どの社会にも存在し生産的労働者によって養われる「被扶養者」(Sekine [2004], 70)の定在から説

係の内実の反面として、労働者階級が支出する総労働がかれらの取得する生活資料商品よりも多いという社会的関連を数学的に厳密に論証されたのである。

こうして、関根氏は、価値体系における諸商品の価値と剰余価値率の正值を、生産価格と利潤率の正值性と併せて利潤論で説明されるが、前者の論証は、資本家社会の物質的存立条件や労働者階級のいわゆる買戻し関係の解明とともに、再生産表式論の重要な一論点をなすのであり、資本の再生産過程論で明らかにされるべきであると思われる。

(3)ここでは(2)で示した三財の資本家経済の再生産の物的および価値的な補填関係を数値例で示し、社会的総資本の流過程における商品諸資本の「機能的に規定された大きな経済的」(『資』Ⅱ、439)に「特徴的な社会的な大量運動」(同前)を考察し、資本家経済の「社会的再生産の諸条件」(同前、483)を定式化し、その「諸条件」の充足は労働時間による商品価値規定の法則的展開を内包していることを示す。

どんな社会の経済においても、社会の成員の物質的基礎は生活資料の消費にあり、生活資料の生産には、生産手段と労働力とが必要である。生活資料を継続的に生産するためには、その生産で消費・使用された生産手段と労働力の補填が必要であり、後者の労働力の補填は生産された生活資料により行われるが、前者の生産手段は別種の生産部門すなわち生産手段生産部門の生産物から補填されねばならない。「どんな社会も、その生産物の一部分を絶えず生産手段に…再転化させることなしには、…再生産することは、できない」(『資』Ⅰ、737)。生産手段生産部門の生産も生産手段と労働力とによって生産物としての生産手段を生産するのであるから、社会的生産を総体としてみれば、生産手段を「自己補填」的に生産する生産手段生産部門が存在することになる。つまり、どんな社会の経済においても、社会的生産物は、機能的に異なった役割をする生産手段と生活資料とに分かれ、生産諸部門で消費された生産手段と労働力は、それぞれ社会的生産物から補填されるのであるから、社会的再生産の考察では生産手段生産とそれ以外の生活資料生産という社会的関連の分析が基本となる。資本家経済は、あらゆる社会で遂行されるこの生産手段と生活資料の再生産を、「相互に絡みあい、相互に前提し合い、互いに条件をなし合っている」(『資』Ⅱ、432)個別諸資本の循環運動を通して遂行する。ゆえに、個別諸資本の循環の絡み合いを、機能的に規定された商品諸資本の「特徴的な社会的な大量運動」として総括し、商品諸資本が社会的にどのような「価値補填と素材補填」を展開するのかを分析すれば、資本家経済の「社会的再生産の諸条件」を示すことができるのである。

資本家経済の商品諸成分の「価値補填と素材補填」の運動を示すために、関根氏の「技術複合体」(物量体系)とその価値体系とを以下の三財の経済の数値例で定式化しよう。資本家経済の物量体系(T*)は、各部門とも均齊的に10%の率で拡大すると想定する。

	生産財	労働	産出	
生産財部門：X	(50、	20)	→	132
賃金財部門：Y	(40、	30)	→	88
奢侈財部門：Z	(30、	40)	→	90
計	120、	90		

(T*)

明している。関根氏は、「被扶養者」を病人・老人・子供のような自然的「被扶養者」と、防衛・教育・祭祀・芸能・行政・などに従事する社会的「被扶養者」に分けられているが、詳細は、Sekine [1997] V. 1、128-29 頁、または Sekine [2004]、70 頁を参照されたい。

資本家経済の再生産過程は、社会的「生産者たち自身によって彼ら相互のあいだに形成される需要供給」（『資』Ⅲ、245）の基礎にある事態、つまり消費された生産諸手段の補填・供給運動と、「社会の総収入を相互のあいだで分配して収入として・・・消費する」（同前）生活諸資料の供給運動とから構成される。その過程は、「それぞれ特殊な種類の生産物に対する量的に規定された社会的欲望」（同前、821）を充足する「社会的規模での使用価値」（同前）を基礎に分析されねばならない。上に挙げた資本家経済の物量体系における産出量の数値は、三つの商品で営まれている経済において、それを達成する資本家的機構を問うことなしに、資本によって供給された「社会的に需要される商品の適切な量」（Sekine [1997] V. 1, 131）であり、また諸部門の生産条件も正常と想定され、その産出をもたらす生産諸要素の数値も適切な量であるとする。つまり、上の資本家経済の物量体系は、「資本主義的生産過程の総姿態の認識」（『資』Ⅲ、245）のために、資本家的機構により達成される諸商品の需給一致の傾向を前提に、資本家市場の「需要供給が作用するための基礎」（同前、228）を示したものである。

生産財・賃金財・奢侈財の単位当たり価値を λ_x 、 λ_y 、 λ_z 、剰余価値率を e とし、1時間当たりの労働力の価値を賃金財 0.889 単位の価値と仮定する²⁷（時間当たりの労働者の実質賃金は消費財 0.889 単位である）と、上の物量体系は次のように価値体系として示され、諸価値と剰余価値率との値を与えることができる。

資本家経済の価値体系

$$\begin{array}{lll} \text{生産財部門：X} & 50\lambda_x + 20 = 132\lambda_x & \\ \text{賃金財部門：Y} & 40\lambda_x + 30 = 88\lambda_y & \Lambda(T^*) \\ \text{奢侈財部門：Z} & 30\lambda_x + 40 = 90\lambda_z & \\ & (20+30+40)/(1+e) \equiv 80\lambda_y & \end{array}$$

$$\text{解：}\lambda_x=0.2439, \lambda_y=0.4518, \lambda_z=0.5257, e=1.4902$$

$$\text{労働1単位当たり労働力の価値}=1/(1+e)=0.4016$$

この資本家経済の再生産を、価格を暗黙にしつつ生産物量と価値量との二次元で、第1期始めの $\Sigma C \rightarrow$ 第1期末の $\Sigma(C, c) \rightarrow$ 第二期始めの ΣC を図示すれば、次の図Ⅲ-1 になる。図Ⅲ-1 において生産手段・不変資本について資本家経済の「社会的再生産の諸条件」をみれば、物量的には、第1期の生産財部門の生産財産出 132 単位は、その流通をとおして、第2期の生産のために三部門 X・Y・Z でそれぞれ第1期に消費された生産財 120 (=50+40+30) 単位を補填・更新するのみならず、10%の均斉的成長という想定のもとで各部門の生産財 10%、つまり 12 (=5+4+3) 単位だけ増大しうることを示している。すなわち、生産技術不変の条件のもとでこの資本主義経済が 10%の均斉的成長をするためには、三つの生産部門はそれぞれ第1期の生産財と比べて 10%多い生産財を必要とするが、それは、生産財部門の生産財供給 132 単位が、均斉的成長をする三つの部門の 132 (=55+44+33) 単位の生産財需要を満たすことによって、達成される。各部門が第2期に 10%多い生産財を取得しうるということは、物量と価値量とは商品の二次元として統一的に存在するので、各部門の第2期の生産財価値量は、第1期に投入した生産財価値量より 10%多いことを、それゆえ生産財商品について価値規定が貫徹していることを意味する。この事態は、図Ⅲ-1 における各部門の価値の行をみれば明らかである。各部

²⁷ 価値体系 $\Lambda(T^*)$ では 90 時間の労働を支出する労働者階級が 80 単位の賃金財を取得するので、1時間当たりの労働力の価値は、 $80 \div 90 = 0.889$ 単位の賃金財の価値である。

図III-1 物量・価値量で表示された再生産表式(均斉的成長)									
		第1期				第2期			
		投入		産出	投入				
		生産財 X _i	労働 L _i		生産財 X _i		労働 L _i		
					(補填)	(蓄積)	(補填)	(蓄積)	
生産財 X	物量	50	20	⇒ 132 ⇒	50	5	20	2	
	生産価格	—	—	⇒ — ⇒	—	—	—	—	
	価値	12.195	8.032	⇒ 32.195 ⇒	12.195	1.22	8.032	0.803	
賃金財 Y	物量	40	30	⇒ 88 ⇒	40	4	30	3	
	生産価格	—	—	⇒ — ⇒	—	—	—	—	
	価値	9.756	12.047	⇒ 39.756 ⇒	9.756	0.976	12.047	1.205	
奢侈財 Z	物量	30	40	⇒ 90 ⇒	30	3	40	4	
	生産価格	—	—	⇒ — ⇒	—	—	—	—	
	価値	7.317	16.063	⇒ 47.317 ⇒	7.317	0.732	16.063	1.606	

門の第1期の生産財投入はそれぞれ、生産財部門では物量50・価値12.195、賃金財部門では物量40・価値9.756、奢侈財部門では物量30・価値7.317であり、その総計は物量120・価値29.268あるが、第1期の生産財部門の生産財産出(物量132・価値32.195)のうち、第1期に三部門で消費された生産財を補填する120単位の価値は29.268であり、各部門はそこから消費した生産財を同物量・同価値で補填することができ、残りの蓄積部分12単位(=5+4+3)・価値2.927(=1.220+0.976+0.732)で10%の均斉的成長が可能である。つまり、資本家経済がその再生産においてどの社会とも共通に生産財の「素材補填」・蓄積を適切な量でおこなうことが必然であるかぎり、それは同時に消費された生産財価値の産出物からの適切な量での「価値補填」・蓄積であるということになる。ゆえに、生産手段・不変資本について資本家経済の「社会的再生産の諸条件」は、商品資本としてみた、関根氏の技術複合体(T)(物量体系)の $X_x + X_y + X_z \leq X$ である。つぎに可変資本・労働力に関して、資本家経済の「社会的再生産の諸条件」をみれば²⁸、労働力が商品化されている資本家経済において、資本が生産に必要な労働力を継続的に購買可能であるためには、労働力を販売した労働者が生活において労働力の再生産を可能とされなければならない。労働力の再生産は、その時々社会的に決定されている適切な生活水準のもとで、労働者が労働力の販売によって取得する賃金で、労働力の価値に等しい生活資料商品を買戻すことによってなされる。それゆえ、可変資本・労働力に関する資本家経済の再生産の諸条件とは、三財の価値体系 $\Lambda(T)$ でいうと、左辺が総労働力の価値を示し右辺が総賃金財の価値を示す $(L_x + L_y + L_z)/(1+e) \equiv \lambda_y Y$ を満たすことであり、それは、労働力を販売した労働者が労働力の価値に等しい賃金財商品を買戻しうることを意味している。

図III-1の10%成長する資本家経済の数値例で、資本による労働力購買についての再生産の諸条件を説明しよう。労働1時間に対して賃金財0.889単位という社会的に決定されている労働者の生活水準についての前提のもとで、労働者は、労働1時間に対して支払われる労働力の価

²⁸ 本稿では、拡大再生産に必要な労働力の増大は相対的過剰人口から供給されるものと想定する。相対的過剰人口の存在は、宇野氏の「資本家的蓄積の現実的過程」における資本蓄積の二様式の交替に基づく「資本主義に特有なる人口法則」(宇野 [1964]、107)の展開に拠っている。

値 0.4016 で、賃金財商品 0.889 単位 ($\lambda_y \times 0.889 = 0.4016$) を買い戻すことができなければならない。また、10%の均斉的成長を達成するためには、資本家経済の第2期の雇用量は三つの部門で第1期の労働量 90 時間より 10%多い 99 (=22+33+44) 時間でなければならない。第1期の賃金財部門の生産物・賃金財は物量 88・価値量 39.756 であり、第2期に諸資本が購買しなければならない労働量 99 時間の労働力の価値 39.758 (=99×0.4016) に等しい。諸資本は可変資本として 99 時間の労働力を購買可能であり、労働者階級はその労働力の販売により労働力の価値に等しい賃金財 88 単位・価値 39.758 (=88×0.4518) を取得することができ、第2期に社会的に決定された生活水準での生活において労働力を再生産可能である。

このように、資本家経済がどの社会の再生産においても遂行される社会的再生産の諸条件を充足すること、すなわち社会的生産物から適切な量で消費した生産手段の補填・蓄積および労働者階級の生活資料の取得を可能とされることと、不変資本として投入・消費された生産財の同量の価値での補填、および可変資本として労働力の価値を支払われた労働力が一定の生活水準での賃金財商品を労働力の価値に等しい価値で買い戻すこととが、同時に実現されるのである。こうして、資本家経済における適切な量での社会的再生産の「素材補填」の必然性は、同時に、諸資本によって産出された諸商品による前の期と同量での投入諸商品の「価値補填」をもたらすのであり、それは、資本の再生産過程において労働時間による商品価値の規定が法的に展開することを意味する。ゆえに、再生産表式として示される資本家経済の商品資本の流通過程は、商品諸資本の「価値補填と素材補填」の運動のなかに、「価値法則の絶対的基礎」(宇野 [1964]、115) を有することを明らかにしているといつてよいのである。

もっとも、資本家経済における社会的再生産の諸条件の充足が商品諸資本の再生産上の補填運動に価値法則を展開させることは、資本家経済を現実遂行する資本家的機構すなわち諸資本の投資競争からの抽象において明らかにされるのであって、そこで明らかにされる「価値の法則は、ただ内的な法則として…作用するだけ」(『資』Ⅲ、1125) である。資本家市場における諸商品の需給一致の傾向を基礎に与えられる諸商品資本の適切な供給量の想定のもとで、社会的再生産の諸条件としての資本による生産財・労働力の補填と労働者による賃金財の買戻し関係とは、図Ⅲ-1 に即していって、各部門の今期の生産手段・労働の投入 $\Sigma(C_i, L_i) \Rightarrow$ 各部門の今期の産出 $\Sigma C_i'$ \Rightarrow 各部門の次期の生産手段・労働の投入 $\Sigma(C_i, L_i)$ の関連のなかに、生産財の同価値量での補填および可変資本としての労働力の価値と賃金財価値との同等性とを明らかにし、資本の再生産過程に労働時間による商品価値規定の法的展開を示すことができるが、そこにおける諸商品資本の同量での「価値補填と素材補填」とは、三部門の今期の諸商品資本の交換比率を明示した商品流通に媒介されてはいない。例えば、図Ⅲ-1 における賃金財部門の今期の生産物である物量 88・価値量 39.756 の賃金財(の一部)と、同部門が次期に必要とする物量 44・価値量 10.732 の生産財とが、どのような比率で交換されるかは、分配論・利潤論で明らかにされる事態であって、資本の再生産過程論では明らかにされえない。それゆえ、個別諸資本の競争が資本家経済の現実的過程のなかの諸資本に「内的な法則」としての価値法則を強制することは、資本家経済における一般的利潤率の形成と諸商品の実際の「供給の条件」としての生産価格の解明とともに、さらに確証されなければならない点である。そして、これは、[Ⅳ] でみるように、関根氏が開発した商品資本の三次元表示という方法で、資本家的経済の実際の諸商品(資本)の交換関係を示すことによって明らかされるのである。

図Ⅲ-1 は、資本家経済がどの社会も共通に達成しなければならない社会的物質代謝を諸商

品(資本)の「価値補填と素材補填」のなかに労働時間による価値規定の法則的展開として遂行していることを示している。だが、図Ⅲ-1に示されている物量と価値量で表示される資本の再生産過程は、いわば閉じていない²⁹。そこでは諸商品の実際の交換関係が示されていないばかりではない。総剰余価値が資本家間でどのように分配されるかもそこでは明らかにされえないので、資本家用消費財である奢侈品が諸部門の資本家にどのような量で配分されるかも明示しえない。そこで明らかにされるのは、総剰余価値＝奢侈財価値＋各部門の蓄積額総計という大枠のみである。社会的総資本が生産過程で創造する総剰余価値がどのように各資本に分配されるかは、いうまでもなく、諸資本の競争による一般的利潤率の形成を基礎に達成される諸商品の実際の「供給の条件」である生産価格の解明において明らかにされるのである。

(4) 関根氏は、すでに見たように、生産論第4章第2節第一項を「労働価値説」と題され、第2節「価値形成・増殖過程」で労働価値説を論証しようと主張されている。それを支える関根氏の主要な論点は、「資本主義社会ではすべての使用価値は社会的必要労働で生産される傾向があるという命題は、資本主義社会の存立可能性を意味」(Sekine [1997] V. 1, 134)するという主張であり、関根氏は、「歴史的な社会は、もし直接的生産者が彼らの必要労働の生産物へのアクセスを保証されれば、存立可能である」(同、134)と主張される³⁰。そして、直接的生産者の「彼らの必要労働の生産物へのアクセス」の保証は、資本家経済では、労働者による労働力の価値に等しい生活資料商品の買戻しとしてなされ、その買戻し関係が資本の再生産過程で論証される事態であることは、[Ⅲ]の(3)で、可変資本・労働力に関する資本家経済の「社会的再生産の諸条件」の検討で、三財の資本家経済の数値例に即して確認した。

それゆえ、関根氏の上の主張は、原理論の体系的位置を問わなければ、いずれも容認しうるものであるが、問題は、それらの主張が関根氏の主張されるように生産論・資本の生産過程論で明確な基礎をもって主張しうるか否かである。ここでは、(3)で検討した資本家経済の「社

²⁹ マルクスは再生産表式による社会的総資本の再生産過程を閉じたものとして展開している。それを可能にしているのは諸商品資本の諸成分が「価値どおり」(『資』Ⅱ、484)に交換されるという想定である。もし、表式において諸商品の交換を論ずるとしたうえで、その交換を「価値どおり」の交換として展開するかぎり、再生産表式は、事実上「平均利潤率の相違」(『資』Ⅲ、195)を内包するものになり、一般的利潤率が支配的である「資本主義的生産の全体制」(『資』Ⅲ、195)とは両立しないも事態の想定となり、「資本主義的生産過程の現実の内的関連の分析」(『資』Ⅲ、195)ではなくなってしまう。本文でみたように本稿では、マルクスのいう諸商品資本の「価値補填と素材補填」を、諸商品の交換関係とは切り離して理解し、今期の産出である諸商品資本による次期の諸部門の投入の「補填」が、どの社会も社会的物質代謝を遂行するために共通に必要な生産物のあいだの適切な量での「価値補填と素材補填」の必然性を主張するものとして、解釈し直している。マルクスは、再生産表式を資本家経済の再生産における生産物量を明示することなしに定式化しているが、その不備が、表式に示される価値量をもつ意味を不明瞭にし、諸商品資本の「価値どおり」の交換に頼る事態を招来させている。再生産表式に示される価値量は、資本家経済の再生産における諸商品資本の生産物量との関連において示されるべきであると思われる。

³⁰ 資本主義社会ではすべての使用価値は社会的必要労働で生産される傾向があるという命題が、原理論体系で最終的に論証されるのは、利潤率を基準とする諸資本の競争による資本ストックの生産諸部門への均衡配分という資本家的機構によってである。それゆえ、生産論では、その命題は、その資本家的機構を想定しつつ価格メカニズムによる諸商品の需給一致という資本家経済の経験的事実を基礎に、前提される以外にない。

会的再生産の諸条件」との関連で、〔II〕の(2)で検討を留保した関根氏の「資本主義社会の存立可能性」の論証について簡単に検討しておこう。

関根氏の主張の不充分さは、次のように問えば、直ちに明らかになる。すなわち「資本主義社会の存立可能性」は、直接的生産者の生活資料への「アクセス」の資本家的形態たる、労働者による労働力の価値に等しい生活資料商品の買戻し関係のみによって明らかになるか、と。すでにみたように、資本家経済の存立可能性は資本家経済の「社会的再生産の諸条件」の充足によって示しうるのであって、その「諸条件」には労働力の「社会的再生産」の条件のほかに、生産で使用された生産手段の補填という「社会的再生産」の物的条件の解明が不可欠である。これら資本家経済における2つの「社会的再生産の諸条件」は、相互に独立に存在するのではなく、資本家経済の物量体系と価値体系とのなかに統一されて存在している。それゆえ、図III-1の第1期に即していったら、労働者階級による労働力の価値に等しい賃金財商品の買戻し関係(90の総労働力価値36.142(=8.032+12.047+16.083)=80単位の賃金財商品の価値36.142(=80×0.452)も、賃金財部門の生産の継続、つまり労働力の購買のみならず生産財の購買(補填)を通して達成されるのであって、労働者による労働力の価値に等しい生活資料の買戻し関係それ自体も、資本家経済の物量体系を前提としたそれとの統一において明らかになる事態である。

関根氏は、「労働力の賃金財との交換は、…普通の商品交換ではない。それは生産過程を通じた商品交換である」(Sekine [1997] V.1, 139)であるとして、資本家経済における労働者の賃金財への「アクセス」の形態的な特徴を強調されている、そして、それ自体は間違っていないが、しかし、労働者の賃金財への「アクセス」を「生産過程を通じた商品交換」という形態的な特徴を指摘するだけでは、労働者の賃金財への「アクセス」(いわゆる買戻し関係)を明らかにすることはできない。労働者の賃金財への「アクセス」と資本家経済の「存立可能性」との論証は、すでに図III-1に即してみたような、資本家経済の物量体系と価値体系としての二次元での解明を基礎に、各部門の生産において消費された生産財の生産財部門からの補填と、各部門の資本に労働力を販売した労働者が賃金財部門から購買する労働力の価値に等しい賃金財の取得とにおいて明らかになる事態である。それは、資本の再生産過程で明らかになるのであって、生産論・「資本の生産過程」論の冒頭で明らかにしうることではない。こうして、第4章「資本の生産過程」論における、賃金労働者の「必要労働の生産物へのアクセス」を通じた資本家社会の「存立可能性」についての関根氏の論証は、資本の再生産論で明らかにされる内容の先取りであるといわざるをえないのである。

〔IV〕

Sekine [1997] 分配論・第7章利潤論は、第一節「利潤率」、第二節「価格形成」、第三節「利潤率と技術進歩」から構成されているが、本稿では、第一節と第二節のみを紹介・検討し、第三節は今後の課題としたい。この〔IV〕では、本稿のこれまでの検討にもとづき、第一節「利潤率」における関根氏の主張を簡単に紹介する。

「資本の再生産過程」論では、機能的に規定された諸商品資本の「特徴的な社会的な大量運動」が「価値補填と素材補填」の運動として考察され、社会的総資本は、社会的商品諸資本から消費した生産手段と労働力とを補填し社会的再生産の諸条件を充足しうることが示された。その考察によって、資本家経済の現実的過程の「内的構成が完成され」(Sekine [2020] V.2, 427)ると、つぎの分配論では、「すでに生産された剰余価値が利害関係者によって分けられる資

本家市場」(同前)が展開され、「剰余価値の分配についての資本家的に合理的な原理」(同前)が明らかにされねばならない。資本の再生産過程で明らかにされる資本家経済の再生産可能性の論証は、商品諸資本の補填運動という社会的物質代謝の「内的構成」の解明にすぎず、そこでは、社会的に創造された総「剰余価値の分配についての資本家的に合理的な原理」は明らかにされえない。諸商品の「価値と剰余価値とは、それらを体化している商品の販売によってのみ実現されうる」(Sekine [1997] V. 2, 3)ので、剰余価値の諸資本への分配は、資本家市場における諸商品の交換関係たる価格の明確な規定によってのみ明らかになる。「換言すれば、産業資本の諸活動は、それらが資本家市場で現れるように考察されねばならない」(同前)。つまり、分配論では、「産業資本の活動が生産論におけるようにもはやその生産過程の内部からみられる」(Sekine [2020] V. 2, 433)のではなく、「資本が生産過程の外部にある資本家的市場において姿を現す」(同前, 434) 具体的姿態で考察されねばならない。資本家市場における産業資本の具体的姿態での考察とは、自然発生的な社会的分業体制のなかで相互に独立して生産活動を展開し、自らの利害から互いに圧迫を加え合う競争関係のなかにある産業資本のそれであることは、いうまでもない。

資本家市場で現実に競争する産業資本の具体的姿態を明らかにするためには、価値増殖の内的規定を産業資本の循環・回転運動に即して外的に受けとめ、剰余価値を利潤形態で分配するいくつかの新しい規定と、それらの規定を基礎に産業資本が資本家市場で競争し資本家経済の社会的生産を現実に編成する資本家的機構との解明が必要である。関根氏は、第一節「利潤率」において、「費用価格と利潤率」{7.1.1}で剰余価値を利潤形態で分配する資本について新しい規定を与え、「利潤率に影響する三つの要素」{7.1.2}と「産業間の利潤率の相違」{7.1.3}とで、現実に競争している産業資本の利潤率がどのような諸要因によって影響をこうむるかを考察し、生産技術や回転運動を異にする産業間の利潤率の相違がどのような意味をもつかを明らかにしている。

関根氏は、「費用価格と利潤率」{7.1.1}において、次のように主張される。「産業資本は、それが生産する使用価値に実質的な関心をもた」(Sekine [1997] V. 2, 3)ず、「利潤の形態で最大の剰余価値を実現するどんな使用価値も、価値として生産」(同前)する。「この無関心さは、資本による利潤の公明正大な計算において、そのコストすなわち商品の形成で消費された生産諸要素の購買価格を越える商品の販売価格の差として、反映される」(同前)。資本家は「商品の価値を社会的に必要な労働の体化と考へ」(同前)ず、不変資本と可変資本の区別は「少しも重要ではない」(同前)ので、生産手段と労働力への前貸は、「商品の販売とともに回復される」(同前, 4) 商品の費用価格と、商品に含まれる剰余価値は「利潤の形態では費用価格を越える販売価格の“make-up”あるいは“margin”」(同前)とみなされる。「もちろん、商品価値の剰余価値という成分は、社会にとっての現実の費用である生産的労働を体化している。しかし、資本家にとっては、商品のこの部分は、まったく何のコストもかからない。こうして、商品の価値における費用価格の回復は、資本家にとっては至上命題であるけれども、現在の生産からどれだけの利潤が得られるかは、彼にとっては明白ではない」(同前)。「利潤率は、資本家の業績の普遍的な指標、あるいは自己評価と相互比較の基準として現れ」(同前)、「ただこの指標でもってのみ、資本家は主観的にかれの実績を他の者のそれと比較することができ」(同前)、「利潤率は、彼ら自身のあいだで資本家の相互関係を規制する原理を提供する」(同前)。

「生産的諸要素を安く買いその生産物を高く売るために、資本家は貨幣を様々な形で前貸し

なければならない」(同前)。商品を生産に必要な生産資本には、可変資本のみならず「流動的成分と固定的成分を構成する不変資本もまた必要である」(同前)。「いくらかの資本は、生産的活動の中断を避けうるように、流通資本の形態で保持されなければならない」(同前, 5)。「資本家の見地では、ある定められた時間の間に稼がれる剰余価値または利潤(s)は、すべての資本家機能のために前貸される資本の全貨幣価値(K)に関連させられねばならない」(同前)。 $r = s / K$ として示される「利潤率は、資本家の事業の効率を尺度」(同前)し、「この率が投資のある分野で低く、他の分野で高ければ、資本は自動的に前者から後者に移動する傾向がある」(同前)。「資本の自由な移動の結果、利潤率はすべての生産領域で均等化される傾向があり、こうして一般的利潤率と知られているものを確立する」(同前)。「資本家社会ではどんな時にも支配している一般的利潤率は、その剰余価値の全体がありとあらゆる資本家企業に分配される様式を決定する」(同前)。

第7章第一節第二項で、関根氏は「利潤率に影響を及ぼす三つの要素」{7.1.2}を剰余価値率(e)、資本の価値構成(k)、資本の回転頻度(n)³¹であるとし、高い利潤率を求めて相互に競争する個別諸資本は、それら三つの変数に「ある程度の社会的同一性を達成する」(Sekine [1997] V. 2, 7)傾向があると主張されている。「剰余価値率は経済全体を通して均衡化する傾向があり」(同前)、資本の有機構成と回転期間は「技術的理由のためにある産業と別の産業では異なっている」(同前, 10)が、同じ産業内では均等化する傾向見出されると主張している。

剰余価値率にかかわる利潤率増進の方法についてみれば、競争場裡の個別資本が、他の企業と比べて「労働者により長くより激しく働くことを強制」(同前, 8)し、「より低い賃金を支払」(同前)い続けることは労働者の移動から考えて不可能なので、「労働コストを減少させるという個別資本家の努力は、単に、経済を通じた労働条件と賃金の社会的に一律な水準を確立することにな」(同前)り、この方法による利潤率増進には限界がある。資本の有機構成にかかわる利潤率増進の方法については、競争場裡の個別資本が生産手段を安く購入することや購入した生産手段のより経済的使用による利潤率増進についても、同様であって、生産手段価格は個別資本にとって資本家市場で外的に決定されており基本的に個別資本にとっては自由にならず、その経済的使用の努力は「技術的に不可能である限界がすぐに到達される」(同前, 9)。「生産の非労働コストを節約するという個別資本家の競争的な努力は、現在与えられている生産方法と両立可能な最も低い資本の価値構成に導く」(同前)。回転期間にかかわる利潤率増進の方法については、回転期間のうち生産期間については個別諸資本の「競争は、すべての産業で生産期間をその技術的な最小に短縮する傾向があり、こうして技術的なもの以外の理由での相違を除去する傾向がある」(同前, 10)。回転期間のうち流通期間は、「市場需要の循環的変動」(同前)や絶えず変動する偶然的要素などの「非技術的な要素によってより重大に影響される」(同前)が、産業資本のみが考察されるこの理論段階では、「流通期間の長さに影響する偶然的要素は、容易に説明されえない」(同前)。流通期間の問題は商業資本とその組織の展開によって克

³¹ 関根氏は、Sekine [1997] V. 1、第5章「資本の流過程」で資本回転の効率を「価値増殖の週の効率」(Sekine [1997] V. 1, 174)を基礎として規定し、それを「個別企業の価値増殖の年々の効率」(同前, V. 2, 5)として使い第7章「利潤論」の利潤率も定式化しているが、第5章における資本回転の効率についての関根氏の主張については、すでに検討したことがある。亀崎 [2014]、123-127 頁、参照。

服されるので、「われわれは、その時までこの問題に対する解決を延ばす」(同前)とされている。

こうして、第7章第一節第二項の結論として、「ひとまずは、達成可能な最高の利潤率の追求における産業資本家の努力は、競争諸条件のもとで、同時に資本の有機的構成(k)を技術的に可能なかぎり低く抑制する一方で、資本の回転の年々の頻度(n)と同様に剰余価値率(e)をそれらの技術的制限にまで上昇させるという結果を引き起こすと、結論づけることができる」(同前, 10-11)とされるのである。

第7章第一節第三項「産業部門間の利潤率の相違」{7.1.3}では、第二項で明らかにされた、諸産業のあいだの同等な剰余価値率への傾向と、生産方法という技術的要因から生じる資本の有機的構成と回転期間の産業間の相違とが、純粋な資本主義経済で競争する個別産業諸資本によってどのように扱われるかが考察され、その問題は一般的利潤率と価値から乖離する生産価格との形成によって処理されることが示唆される。

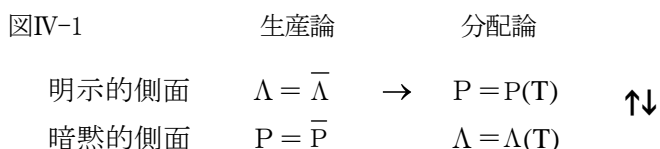
すなわち、異なった産業部門において相違する資本の有機的構成と回転期間とが利潤率を相違させ、それが継続するとすれば、「明らかに、資本家経済はこの仕方では機能しえない」(Sekine [1997] V. 2, 11)。利潤率の低い「産業にはどんな投資もされないからである」(同前)。価値増殖を唯一の推進的動機とする個別諸資本は「流通の商品経済的形態として、現存する条件に弾力的に適応」(同前, 12)し、「価値から(すなわち価値比例的な価格から)乖離する生産価格」(同前)によって対応する。すでにみたように、産業資本の生産の成果たる商品についてその価格は、再生産上その回収が「資本家にとっては至上命題である」費用価格成分と、それを超過する利潤成分とから構成されるが、諸資本総体が形成する総剰余価値は社会的総資本の再生産遂行の素材補填を制約しないので³²、価格に占める利潤成分の量については、利潤率という「資本家の相互関係を規制する原理」によって決定しうるのである。いいかえれば、資本家的に生産された商品の価格は、個別資本にとっての再生産の諸条件(費用価格成分)と剰余価値分配の資本家的形態(利潤成分)とから構成されるが、競争場裡の個別産業資本は、同等な利潤率という「資本家の相互関係を規制する原理」を順守する「価値…から乖離する生産価格」の形成によって、資本の有機的構成と回転期間という産業間の相違という「条件に弾力的に適応」可能なのである。

資本が生産価格の形成によって、産業間での資本の有機的構成と回転期間の相違という利潤率に影響を及ぼす諸条件に、どのように「弾力的に適応する」かを明らかにするためには、関根氏が「技術複合体」(Sekine [1997] V. 2, 12)と呼ぶ「異なった使用価値の生産のために多様な技術が組み合わされる仕方」(同前)を示す使用価値生産の「技術的データの完全な明細」(同前)を基礎に、「資本家市場が社会的に欲せられるすべての使用価値の生産を均衡量で可能とするメカニズムが明らかにされねばならない」(同前)。諸商品の使用価値生産に関わる「技術的データの完全な明細」が生産価格の解明に必要であるのは、「剰余価値の利潤としての分配に影響する」(同前)のは資本運動のその技術的側面であるからであり、「資本家市場が…すべての使用価値の生産を均衡量で可能とするメカニズム」とは、個別資本の部門間移動による資本ス

³² この点について、すでに伊藤誠氏によって、「ほんらい剰余労働の成果をどのように配分し消費するかについて、社会的物質代謝の過程を維持してゆくうえで、一般的な経済原則は存在せず、いわば原則的に弾力的な自由度がそこに含まれている」(伊藤 [1981]、284)と指摘されている。

トックの生産諸部門への均衡配分であることは、いうまでもない。

関根氏は、利潤論・第一節の最後に、「商品生産が厳密に価値の生産として考察される」（同前、13）生産論と「資本家市場における使用価値の区別を明確に考慮する」（同前）分配論との区別と関連とを明らかにする以下の図IV-1を掲げ、原理論では「価値の生産価格への転形」は「概念的」（同前）・質的転形および「数学的、あるいは量的転形」（同前）として二重に展開されなければならないという方法論的主張をされている。



図IV-1について、生産論では、価値と剰余価値とは、一般的に社会的必要労働による価値形成として論じられ、「現存する技術Tに対する明瞭な関連をもって量的に決定されない」（Sekine [2020] V. 2、455）のに対して、技術「Tをその特定の構成要素とともに提示する必要性は、剰余価値が利潤として分配されなければならない分配論でのみ生じ」（同前）るので、分配論では「 $\Lambda = \Lambda(T)$ が、現存する技術Tとの明示的な関連において、 $P = P(T)$ すなわち生産価格との集合と利潤率とともに、量的に決定される」（同前）。そして、関根氏は、図IV-1では「横の矢印が概念的転形を示している。生産論では価値の陰に留まっていた諸価格が、価値を背景に退けつつ、分配論では最前部に出てくる。それが、 $\bar{P} \rightarrow \Lambda(T)$ についてよりも、 $\bar{\Lambda} \rightarrow P(T)$ が語られる理由である」（Sekine [1997] V. 2、13）と、概念的転形を説明している。数学的転形という問題は、概念的転形が達成された後の分配論で、「価値の大きさと価格の大きさとを関連づける」（同前、14）問題として解明されなければならない。「この転形は、図ではペアの垂直の矢印によって示されている」（同前）。

次の第二節「価格形成」〔7.2〕では、主張される価値領域と生産価格領域との相互規定的関係が「数学的転形」として解明され、その解明が重要なのは、諸商品の「資本家市場は、まるで価値や剰余価値のようなものはけっして存在しないかのように、すべての商品の均衡価格（すなわち生産価格）と一般的利潤率を決定する」（同前）が、利潤率均等化の結果である諸商品の生産価格での交換が、資本家経済の再生産における商品交換のなかに、労働時間による価値規定を法則的に貫徹させるという事態が存在するからである。一般的利潤率と生産価格とは、資本の部門間移動という資本家的機構を通した、生産諸部門への資本ストックの均衡的配分の結果として形成される。社会の資本ストックのその均衡的配分は、すべての資本家市場において「社会的に欲せられるすべての使用価値の生産」を均衡量で達成する傾向があることを意味する。諸資本によって「社会的に欲せられるすべての使用価値」が均衡量で生産されるという傾向は、すべての商品がその生産に直接・間接に必要な社会的労働により生産されたものとして価値をもち、その価値が実現されうるということを意味するのである。

商品の「諸価値は形態においては商品経済的であり、なおかつ実体においては超歴史的である」（Sekine [2020] V. 2、459）。それゆえ、「諸価値は、資本家社会において価格と現実的経済生活とのあいだの連結を構成する」（同前）規定である。生産価格での商品販売が社会的総資本の運動に価値法則を貫徹させることが明らかになれば、資本家経済が知らずに行っているこ

との意味が、すなわち資本家経済も、価値から乖離した生産価格を通して、あらゆる社会の物質代謝に共通な、 $\Pi c \leq I(v + s)$ に示される社会的再生産の物的諸条件と直接的生産者の生活資料の取得とに基礎を置いていることが明らかになり、それによって資本家経済の批判的理解が可能となるのである。

[V]

ここでは、関根氏の第三部分配論・第7章利潤論の第二節「価格形成」第一項「生産価格と利潤率」と第二項「平均利潤の法則」を紹介する。一般的利潤率と生産価格は、「長い期間について見れば、{個別資本の——筆者}供給の条件であり、それぞれの特殊な生産部面の商品の再生産の条件(『資』Ⅲ、249)であるが、それらは、諸資本の「競争のなかに現れているとおりの、したがって卑俗な資本家の意識のなかに・・・あるとおりの形態」(同前)であり、「商品価値のすでにまったく外化された明白に無概念的な形態」(同前)である。それらは、資本家市場での諸資本の商品売買の絡み合いが「社会的総資本の流過程」としてどのような内実をもっているかを明らかにするものではない。それゆえ、一般的利潤率と生産価格とは、資本家経済の諸資本がその絡みあう流通において生産で消費した生産諸要素を諸資本の産出する生産物からどのように価値補填・素材補填を達成するかの考察を、資本家経済の再生産の物的および生産関係の条件の考察を前提に、解明されなければならない。また、資本家経済における諸商品の生産価格での交換と「素材補填」とその内実としての「価値補填」とは、量的に錯綜した関係を展開するので、厳密な分析のためには数式によるモデル分析がかかせない。関根氏は、「価格形成」{7.2}において、三財の商品を生産する一個同一の資本経済を価格体系・物量体系・価値体系で示した経済モデルを使って、価値と価格との相互的な「数学的転形」を分析されている³³。「価格形成」{7.2}における展開は、数理経済学者としての関根氏を特徴的に示す領域である。

(1)では「生産価格と利潤率」{7.2.1}における生産価格と利潤率の正值性に関する関根氏の論証、(2)では価値・剰余価値率と生産価格・利潤率とが相互規定的であるという「数学的転形」に関する関根氏の主張、(3)では関根氏が「平均利潤の法則」{7.2.2}として主張される価値(価格)と生産価格との関連についての展開を紹介する。

(1)関根氏は、「生産価格と利潤率」{7.2.1}において、「ただ三つの商品だけが存在する最も単純なケース」(Sekine [1997] V. 2, 17)のモデル分析により、生産価格と利潤率の正值性を厳密に論証される。三産業・三商品の経済モデルは、その市場期間は1年とされ、三産業の資本の回転期間は一律に一年であり、固定資本は簡単化のために捨象される。また、モデルの価格体系「P(T)は、どの財も現行の社会的な需要に対して過剰にあるいは過小に生産されていないという意味で、均衡状態を叙述している」(同前, 18)。使われている記号と資本家経済を再度示しておく、3産業の「X, Y, Zを、生産手段(あるいは資本財)、賃金財、資本家用消費財(奢侈財)の産出水準」(同前, 17)で、「 X_x, X_y, X_z をX, Y, Zの生産に必要な生産手段の

³³ 資本家経済を物量体系に基づく価値体系や生産価格体系で表示する手法は、多くの論者によって採用されている。置塩 [1957] や森島 [1974] が代表的である。重要なのは、資本家経済の解明にとって物量体系・価値体系・生産価格体系が理論的にどのような関連にあるかの理解である。

諸量」(同前, 17)で、「 L_x 、 L_y 、 L_z を、その同質な労働の時間数」で示す。これらはすべて正である。経済体系の技術複合体(物量体系)は次のように示される。

$$\begin{aligned} \text{生産財部門} & \quad (X_x, L_x) \rightarrow X \\ \text{賃金財部門} & \quad (X_y, L_y) \rightarrow Y \\ \text{奢侈財部門} & \quad (X_z, L_z) \rightarrow Z \\ & \quad X_x + X_y + X_z \leq X \end{aligned} \tag{T}$$

いま、3商品の価格を p_x 、 p_y 、 p_z で、時間あたり賃金を w で、一般的利潤率を r で示すと、価格体系 $P(T)$ で示される。

$$\begin{aligned} (p_x X_x + w L_x)(1+r) &= p_x X \\ (p_x X_y + w L_y)(1+r) &= p_y Y \\ (p_x X_z + w L_z)(1+r) &= p_z Z \\ w(L_x + L_y + L_z) &\equiv p_y Y \end{aligned} \tag{P(T)}$$

この価格体系 $P(T)$ は「市場均衡を定義している」(Sekine [1997] V.2, 17)。 $P(T)$ の最後の恒等式は、「可変資本 $w(L_x + L_y + L_z)$ は(賃金財 Y という物理的な単位ではなく)貨幣の単位でのみ前貸しされ、その結果、労働者は、この年の間、先立つ年に生産された賃金財 $Y(t-1)$ を購入することができ、 $Y(t)$ の現在の供給が年の終わりに利用可能になるまで、生存可能であること」(同前)、つまり労働者は支払われた賃金で賃金財を買い戻しうることを示している。この労働者の買戻しという「制約があれば、 $P(T)$ の最初の二つの等式は、利潤率 r と同時に、相対的な均衡価格 p_x/w 、 p_y/w を決定することができる」(同前, 18)。というのは、 $P(T)$ の第1式・第2式・第4式の3式は、3つの未知数、すなわち貨幣賃金単位での価格 p_x/w ・ p_y/w と利潤率 r を含むからである。「その後、第3の価格等式は p_z/w について解きうる」(同前, 18)³⁴。

価格体系 $P(T)$ の解法を示した後で、関根氏は、諸価格と利潤率の正值性を証明される。すなわち、価格体系 $P(T)$ の諸価格が正であることは、「もし $p_x/w > 0$ と $r > 0$ とであるとすれば、保証される」(同前, 19)とされ、 $p_x/w > 0$ と $r > 0$ とは、[Ⅲ] の(2)における再生産表式論の考察で(3-4)として示された次の条件

$$0 < \frac{L_x}{X - X_x} < \frac{L_x + L_z}{X_y} \tag{5-1}$$

が満たされれば、成立するとされている。資本家経済が(5-1)式を充足しなければならないこと、およびその充足が諸価値と剰余価値率の正值を意味することは、すでに [Ⅲ] の(2)における資本の再生産過程の考察で示された。すなわち、不等式： $0 < L_x / (X - X_x)$ は、関根氏の「自己補填の条件($X \geq X_x + X_y + X_z$)」(生産財部門の純生産可能条件)により成立し、不等式： $L_x / (X - X_x) < (L_x + L_z) / X_y$ は、あらゆる階級社会における生産的労働者の剰余労働支出が資本家社

³⁴ 関根氏による技術複合体を基礎とする生産価格体系と価値体系との定式化は森島 [1974] のマルクス理解、すなわち「実物体系と価値体系のあいだの双対性と実物体系と価格体系とのあいだのもう1つの双対性」(4頁)という「マルクスの二重の双対性の考え方」(同前)と同じものである。関根氏の「マルクスの二重の双対性」に対する理解の特徴は、「実物体系」の均衡が価値体系によってではなく生産価格体系によって成立することを明示的に主張している点にある。

会では労働者の労働力の価値に等しい賃金財の買い戻し関係として遂行されることの解明により成立することが示された³⁵。

(5-1)式： $0 < L_x / (X - X_x) < (L_x + L_z) / X_y$ が資本主義経済で保証されれば、 $p_x > 0$ と $r > 0$ とが成り立つことの証明は、関根氏によってさまざまな仕方でなされているが³⁶、下記のグラフによる解法(Sekine [1999b]、72)が分かり易い。価格体系P(T)の第1式を変形し、 p_x/w を r で示す式

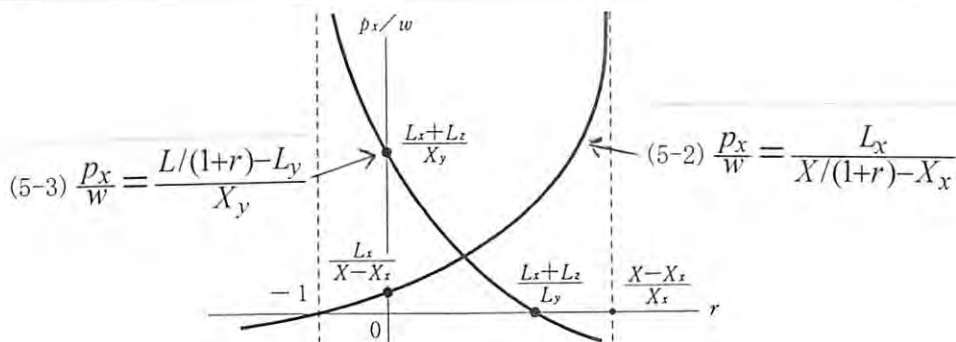
$$\frac{p_x}{w} = \frac{L_x}{X/(1+r) - X_x} \quad (5-2)$$

および、「根本的制約」を示す第4式を使ってP(T)の第2式を変形し、 p_x/w を r で示す式

$$\frac{p_x}{w} = \frac{L/(1+r) - L_y}{X_y} \quad (5-3)$$

を導出し、それら関数を p_x/w をY軸、 r をX軸とするグラフで示す。

図V-1



図V-1に示されている(5-2)の関数は「 r の単調増加関数である。 $r=0$ であるとき、それは、 $p_x/w = L_x / (X - X_x) = \lambda_x$ を通り、 $p_x/w=0$ のとき $r = -1$ を通る。それはまた、 r が下方より $(X - X_x) / X_x$ に近づくとき、 $p_x/w = \infty$ に近づく」(同前、71)。(5-3)の関数は「 r の単調減少関数である。それは、 $r=0$ のとき、 $p_x/w = (L_x + L_z) / X_y$ を通り、 $p_x/w=0$ のとき、 $r = (L_x + L_z) / L_y$ を通る。それは、 r が上方より -1 に近づくとき、 $p_x/w = \infty$ に近づく」(同前、72)。図V-1の2つのグラフが明らかにしていることは、「二つのカーブが正の象限で相互に交差する唯一の仕方は、下方に傾斜する曲線{(5-3) $p_x/w = \{L/(1+r) - L_y\} / X_y$ - 筆者}の垂直軸上の切片が、上方に傾斜する曲線{(5-2) $p_x/w = L_x / \{X/(1+r) - X_x\}$ - 筆者}のそれよりもより大きいということ、すなわち上の(5-1)は満たされているということ」(同前、72)である。「われわれはそれゆえ、現在のケースでは、価格体系の正の解法(r, p_x) >0 は、もし $e > 0$ であればそしてそのときにのみ、存在し、一意的であると結論しうる」(同前、72)のである。結局、 p_x の正値性と $r > 0$ とは、資本の再生産過程論で明らかにされる λ_x と e の正値性と同様に、不等式(5-1)： $0 < L_x / (X - X_x) < (L_x + L_z) / X_y$ に示される、生産財の純生産可能条件(関根氏の「自己補填の条件： $X \geq X_x + X_y + X_z$ 」)と剰余労働の存在条件という発達し

³⁵ [Ⅲ] (2)の本文、参照。

³⁶ この証明は、関根 [1999] の APPENDIX では数式によってなされている。

た人間社会の社会的物質代謝に不可欠な事態を基礎に、論証しうるのである。

(2) つぎに「数学的転形」という課題、すなわち諸商品の「諸価値の大きさと諸価格の大きさとを関連づける問題」(Sekine [1997] V. 2, 14)についての関根氏の主張をみよう。関根氏は、その問題を次のように定式化している。「資本の価値構成に関する確かな情報が利用可能であるとれば、もし初めに諸価値と剰余価値率とが知られるとすれば、対応する諸価格と利潤率とは導き出すことができる。同じ条件のもとで、逆のルートもまた辿られうる」(同前、14)、と。

「数学的転形」の展開において、諸価値と諸価格とを直接的に関連づけるために、関根氏は価値価格体系 $Q(T)$ を導入する。「諸価値 $(\lambda_i, i=x, y, z)$ は体化された労働のタームで、諸価格 $(p_i, i=x, y, z)$ は貨幣のタームで定義され」(Sekine [1999b]、74)、両者は次元を異にするので、直接的に関連づけ、同じ次元で比較較量できない³⁷。「諸価値と諸価格との直接的比較を可能とするように、諸価値もまた価値比例価格として貨幣のタームで表現することが便利である。 α を体化された労働の貨幣への転換率としよう。そのとき、それをすべての価値 $(\lambda_i, i=x, y, z)$ に適用することによって、価値比例価格

$$\alpha \lambda_i = q_i \quad (i=x, y, z)$$

がえられる。すべての価格が価値比例的である場合に、 v が広く行きわたっている貨幣賃金率を表すとしよう。…そのとき、必要労働の全労働への比率 $1/(1+e)$ は Λ 体系における実質賃金の正確な尺度であるので、 $v \equiv \alpha/(1+e)$ であるはずである」(同前)³⁸。

価値比例価格 $q_i = \alpha \lambda_i (i=x, y, z)$ と価値体系 $Q(T)$ における貨幣賃金率 $v = \alpha/(1+e)$ を使って、価値体系 $\Lambda(T)$ ³⁹ を価値価格体系 $Q(T)$ に転換すると、次になる。

$$\begin{aligned} q_x X_x + v L_x(1+e) &= q_x X \\ q_x X_y + v L_y(1+e) &= q_y Y \\ q_x X_z + v L_z(1+e) &= q_z Z \\ v(L_x + L_y + L_z) &\equiv q_y Y \end{aligned} \quad Q(T)$$

いうまでもなく、価値価格体系 $Q(T)$ は、生産価格体系 $P(T)$ と直接的比較を可能とするために、「社会的必要労働」によって規定される価値体系 $\Lambda(T)$ に便宜的に貨幣表現を与えた体系であり、価値体系 $\Lambda(T)$ において諸商品が「価値どおり」に交換されるのではないのと同じように、体系

³⁷ 櫻井 [1968] は、価値と生産価格の次元の相違論から『資本論』・宇野・原理論および転形問題論争を批判的に検討している。櫻井 [1968] 第二章～第四章、参照。原理論における価値と生産価格の関係は、「資本と賃労働との関係をとおして資本主義的生産の内的構造を一般的に明らかにする問題の領域と、資本と資本との関係をとおしてその具体的展開をみる競争の領域と」(i 頁)を「次元的区別」(同前)として明確にしたうえで、展開すべきであるという櫻井氏の主張からは、多くのことを学んだ。

³⁸ 価値体系で支出される労働量は、それを x 時間とすると、生産物に労働力の価値 $x/(1+e)$ と剰余価値 $x e/(1+e)$ を創造する。 $1/(1+e)$ は、生産で支出される労働 1 時間あたりの労働力の価値を示す。原理論体系では、労働者は労働力の価値に等しい生活資料商品を買戻すので、価値価格体系 $Q(T)$ において v が貨幣賃金率を表すとすると、 v は「 Λ 体系における実質賃金の正確な尺度であり、 $v \equiv \alpha/(1+e)$ である。事実、以下に示される $Q(T)$ 体系と $P(T)$ 体系の第 4 式、 $v(L_x + L_y + L_z) = q_y Y$ と $w(L_x + L_y + L_z) = p_y Y$ とをみれば、価値価格体系 $Q(T)$ の貨幣賃金率 v は、生産価格体系 $P(T)$ の貨幣賃金率 w が取得するのと同じ量の賃金財 $\{Y/(L_x + L_y + L_z)\}$ を取得している。

³⁹ 価値体系 $\Lambda(T)$ については、[III] の(2)を参照せよ。

Q (T) の諸商品が価値比例価格で実際に交換されるのではない。体系 P (T) と体系 Λ (T) とは、一個同一の技術複合体 (T) に示される資本家経済の明示的側面と内的暗黙的側面と表現しているものであり、Q (T) は、資本家市場において生産価格で交換される体系 P (T) の諸商品に体化された体系 Λ (T) の諸価値を「貨幣のタームで表現」したものにすぎない。

関根氏は、まず、Q (T) 体系と [V] - (2) の P (T) 体系とを直接的に比較可能にする「不変性の仮定」を「賃金財の貨幣価値を p のそれで測られようと q のそれで測られようと、等しいとしよう」(Sekine [1999b]、75) と前提される。「そのケースでは、われわれは次をもつ。

$$\alpha = \frac{p_x Y}{q_x Y} = \frac{p_x}{q_x}$$

(体系 Λ (T) と体系 Q (T) との第 4 式の——筆者} 根本的制約から、いつも

$$L_x + L_y + L_z = \frac{q_y Y}{v} = \frac{p_y Y}{w}$$

であるので、この不変性の仮定は $v \equiv w$ であるという仮定に等しい。われわれはまた v と w の両方を 1 に等しいと見なすことができる。

$$v = w = 1 \quad (5-4) \quad \text{] (同前)}。$$

以上の三財の経済における価値価格体系 Q (T) と生産価格体系 P (T) との定式化および「不変性の仮定」⁴⁰ とを基礎に、関根氏は、両体系の資本の有機的構成を以下のように定義し、それらと剰余価値率 e ・利潤率 r を使って両体系における諸商品の諸価格と諸価値との比 (p_i/q_i) を定式化し、「数学的転形」を論証される。

まず、各部門の「資本の有機的構成を二つの仕方で、価値のタームでのものと価格のタームでの他のものとを定義する」(Sekine [1999b]、75) と次のようになる。

$$\text{価値価格での資本の有機的構成 } k_i : k_i \equiv \frac{q_x X_i}{v L_i} \quad (5-5)$$

$$\text{生産価格での資本の有機的構成 } k'_i : k'_i \equiv \frac{p_x X_i}{w L_i} \quad (i = x, y, z) \quad (5-6)$$

これらの資本の有機的構成は、資本家経済の一個同一の物量体系を基礎とするので、つぎのような関係にある。

⁴⁰ 価値と生産価格を連結するための、Seton のいう「不変性の仮定」(F. Seton [1978]、69) は、転形問題の解法において、総価値＝総生産価格、総剰余価値＝総利潤などとしてさまざまに想定されうる。価値(体化された労働)の貨幣への転換率を α とすると、本文でのモデルでは、それぞれ、

$$\alpha \equiv (p_x X + p_y Y + p_z Z) / (\lambda_x X + \lambda_y Y + \lambda_z Z) \quad \text{および} \\ \{e(L_x + L_y + L_z) / (1 + e)\} \alpha = r \{p_x(X_x + X_y + X_z) + w(L_x + L_y + L_z)\}$$

となる。関根氏がここで採用されているのは、価値比例価格体系 Q (T) を想定しつつ、労働者のいわゆる買戻し関係に基づく資本主義の根本的制約条件を基礎に、「賃金財の貨幣価値を、p のそれで測ろうと q のそれで測ろうと、等しい」という「不変性の仮定」である。しかし、「 α の特定の定義は任意の選択事項である」(Sekine [1999b]、75) ので、関根氏は、「たとえば、以下の平均利潤の法則の説明におけるようにそれが適切であるときにはいつも、われわれが上… {で} 定義されたような別の α の選択に戻ることを妨げないはずである」(同前) と注記されている。

$$k'_i \equiv \frac{p_x v}{q_x w} k_i, \quad k_i \equiv \frac{q_x w}{p_x v} k'_i \quad (i=x, y, z) \quad (5-7)$$

上の資本の有機的構成をP(T)とQ(T)に代入して、それら体系を書きなおすと、P(T)体系は、次のP'(T)体系として表され、

$$\begin{aligned} wL_x(1+k'_x)(1+r) &= p_x X \\ wL_y(1+k'_y)(1+r) &= p_y Y \\ wL_z(1+k'_z)(1+r) &= p_z Z \\ w(L_x+L_y+L_z) &\equiv p_y Y \end{aligned} \quad P'(T)$$

Q(T)体系は、次のQ'(T)体系として表示される。

$$\begin{aligned} vL_x(1+e+k_x) &= q_x X \\ vL_y(1+e+k_y) &= q_y Y \\ vL_z(1+e+k_z) &= q_z Z \\ v(L_x+L_y+L_z) &= q_y Y \end{aligned} \quad Q'(T)$$

次にP'(T)の第1式・第2式をQ'(T)の対応する式で割り、生産財・賃金財の生産価格/価値価格の比を求める。

$$\frac{p_x}{q_x} = \frac{(k'_x+1)(1+r)}{1+e+k_x} \quad (5-8)$$

と

$$\frac{p_y}{q_y} = \frac{(k'_y+1)(1+r)}{1+e+k_y} = 1 \quad (5-9)$$

すでに触れたように、「この最後の比率は、採用されている不変性の仮定を考慮すると、1に等しい」(Sekine [1999b], 76)。これらの式に含まれる資本の有機的構成は、価値タームのものと価格タームのものが併存しているので、(5-7)式を使って、資本の有機的構成の次元を統一した、次の2組の生産財の生産価格 p_x /価値価格 q_x の比に整序する。

価値価格タームでの資本の有機的構成を使った生産財の生産価格/価値価格の比

$$\frac{p_x}{q_x} = \frac{1+r}{1+e-rk_x} \quad (5-10)$$

$$\frac{p_x}{q_x} = \frac{k_y+e-r}{k_y(1+r)} \quad (5-11)$$

あるいは

生産価格タームでの資本の有機的構成を使った生産財の生産価格/価値価格の比

$$\frac{p_x}{q_x} = \frac{1+r(1+k'_x)}{1+e} \quad (5-12)$$

$$\frac{p_x}{q_x} = \frac{k'_y}{k'_y+r(1+k'_y)-e} \quad (5-13)$$

この演算について、関根氏は次のように纏められている。すなわち、演算の結果を「調べると、今や、(5-10)と(5-11)は、(q_x, e, k_x, k_y) が事前に知られているとき、(p_x, r)を暗黙に

決定していること、そして、(5-12)と(5-13)は、 (p_x, r, k'_x, k'_y) が事前に知られているとき、 (q_x, e) を暗黙に決定していることは明らかである。換言すれば、もし $Q'(T)$ がすでに解かれているとすれば、そのとき $P'(T)$ の核心的変数 $\{p_x$ と r ——筆者}は、直接 $P'(T)$ を解くことなしに得ることができる、そして逆は逆である。それゆえ、数学的転形問題は、これらの等式によって完全に解かれている」(同前、76)、と。

諸資本の競争が資本家市場で傾向として達成される全商品の需給一致のもとでは、諸商品の $P(T)$ 体系による商品売買は、目に見えない「暗黙」の関係である $\alpha \Lambda(T) = Q(T)$ 体系と一体に、資本家経済の「社会的再生産の諸条件」としての「価値補填と素材補填」とを実現するのであり、 $P(T)$ 体系と $\alpha \Lambda(T)$ 体系 $= Q(T)$ 体系とが物量体系 (T) を基礎に相互規定的であるのは当然の事態であり、関根氏はそれを、資本家経済の根本的制約である労働者のいわゆる買い戻し関係を「不変性の仮定」に想定しつつ、数学的に論証されたのである⁴¹。

(3)「数学的転形」において、関根氏は、3財の経済における $Q(T)$ 体系と $P(T)$ 体系との価格比 (p_x/q_x) を、 $Q(T)$ 体系に即した (q_x, e, k_x, k_y) および $P(T)$ 体系に即した (p_x, r, k'_x, k'_y) とで二重に定式化することにより、 $Q(T)$ 体系の諸価値価格・剰余価値率と $P(T)$ 体系の諸価格・利潤率とが相互決定的関係にあることを明らかにした。関根氏は、第7章第2節第二項「平均利潤の法則」{7.2.2}で「 $P(T)$ と $Q(T)$ とが相互にどれほど乖離するか」(Sekine [1999b]、81)を明らかにされる。すなわち、「均衡価格(つまり生産価格)は一般に価値に対して比例的ではないけれども、それらが比例性から乖離する程度は、任意でも限界なしでもない。それは、使用価値としての商品生産における技術の可変性によって厳密に予定されている」(同前)。関根氏は、「平均利潤の法則」{7.2.2}において、(i)「もし社会的総生産物の価格 $(p_x X + p_y Y + p_z Z)$ がその価値 $(q_x X + q_y Y + q_z Z)$ に等しいと仮定されれば、その時には社会的平均価値構成より高い資本の価値構成で生産された商品の価格は、その価値より大きく、逆は逆である」(同前)という第一法則、および(ii)「賃金が上昇するとき、社会的平均価値構成より高い(低い)資本の価値構成で生産された商品の均衡価格は低下し(上昇し)、賃金が低下するとき、反対のことが生じる」(同前、84)という第二法則を、数学的に論証される。それに続き、関根氏は、生産諸部門の生産財や労働の投入の変化が、三財の価値価格と剰余価値率に、および生産価格と利潤率にどのような影響を及ぼすかの詳細な研究を行っている。いずれも、数学的展開によってなされる詳細な分析であるが、ここでは「平均利潤の第一法則」(同前、81)についての関根氏の論証を紹介しよう。

平均利潤の第一法則は、(2)と同じく、資本家経済に「固定資本が存在せ」(同前、81)ず、1つの資本財だけが存在する3財モデルの $P'(T)$ 体系と $Q'(T)$ 体系とによって厳密に論証される。関根氏は、その論証を、価値レベルでの資本の有機的構成を基礎に諸商品の生産価格と価値価格の比 (p_i/q_i) の定式化により、構成の高い部面の商品のそれら価格比はその低い部面の商品のそれより大きいことを、二度、一つは生産部面の諸商品の比較によって、他は資本の

⁴¹ 第七章第2節第一項「生産価格と利潤率」の末尾には、転形問題の解法との関連で、関根氏により転形問題を論じる論者やSraffianが採用しているとされる、「労働者による賃金財の消費を賃金財による「労働の生産」として「技術的」に解釈する」(Sekine [1997] V.2, 23)「飼いや方法」(同前)に対する批判的言及が存在する。この点については、なお検討を要する課題としておきたい。

社会的平均価値構成との比較によって論証されている。

前者からみよう。(2)で示された、P'(T)体系の第1式をQ'(T)体系の第1式で割り、生産財について生産価格と価値価格の比を求める。

$$\frac{p_x}{q_x} = \frac{wL_x (k'_x + 1)(1+r)}{vL_x (1+e+k_x)}$$

この p_x/q_x に含まれる二種の資本の有機的構成を価値レベルで統一するために、(5-7)を使って k'_x を除去すると、次になる。

$$\frac{p_x}{q_x} = \frac{w}{v} \left[\frac{1+r}{1+e-rk_x} \right] \quad (5-14)$$

P'(T)体系とQ'(T)体系の第2式および第3式のそれぞれについて、同様の手続きをし、(5-14)を使って、整理すると、次のような消費財・奢侈財についての生産価格と価値価格の比を求めることができる⁴²。

$$\frac{p_y}{q_y} = \frac{p_x}{q_x} \left[1 + \frac{r(k_y - k_x)}{1+e+k_y} \right] \quad (5-15)$$

$$\frac{p_z}{q_z} = \frac{p_x}{q_x} \left[1 + \frac{r(k_z - k_x)}{1+e+k_z} \right] \quad (5-16)$$

上の演算を基礎に、関根氏は、諸資本の有機的構成と三商品の生産価格/価値価格との比との関係について、(5-15)と(5-16)とから、 k_y あるいは k_z が k_x より大きければ(すなわち消費財あるいは奢侈財の価値レベルの資本の有機的構成が生産財のそれより大きければ)、 p_y/q_y あるいは p_z/q_z は p_x/q_x より大きく(消費財あるいは奢侈財の生産価格と価値価格の比は生産財のそれらの比より大きく)、逆は逆であるという結論を引き出している(Sekine [1999b]、82)。

つぎに後者をみよう。関根氏は、三商品の p_i/q_i を価値レベルでの各資本の有機的構成とそれらの社会的平均的な価値構成とで定式化し、三商品の生産価格/価値価格の比較により、「社会的平均価値構成より高い資本構成で生産された商品の価格はその価値を上回る」(Sekine [1999b]、81)ことを数学的に論証される。

まず、価値価格での資本の社会的平均構成 k と生産価格でのそれ k' を、それぞれ各部門の、価値での資本構成の(5-5)と生産価格での資本構成の(5-6)とを使って、次のように定義する。

$$k = \frac{q_x X_x + q_x X_y + q_x X_z}{vL_x + vL_y + vL_z} = \frac{k_x vL_x + k_y vL_y + k_z vL_z}{vL_x + vL_y + vL_z} = \frac{k_x L_x + k_y L_y + k_z L_z}{L_x + L_y + L_z} \quad (5-17)$$

⁴² p_y/q_y について(5-16)の導出の計算を示すと、次のようになる。 p_z/q_z も同様。

$$\begin{aligned} p_y/q_y &= \{wL_y(k'_y + 1)(1+r)\} / \{vL_y(1+e+k_y)\} \\ (5-7)式: k'_y &= (p_x v / q_x w) k_y \text{ を代入して、} k'_y \text{ を除き、整理する。} \\ p_y/q_y &= \{[(p_x/q_x)k_y + (w/v)](1+r)\} / (1+e+k_y) \\ (5-14)式を变形し、} w/v &= \{p_x/q_x\} \{ (1+e-rk_x)/(1+r) \} \text{ を代入し、整理する。} \\ p_y/q_y &= (p_x/q_x) \{ [k_y + (1+e-rk_x)/(1+r)](1+r) \} / (1+e+k_y) \\ &= (p_x/q_x) \{ [k_y + (1+e-rk_x)/(1+r)](1+r) \} / (1+e+k_y) \\ &= (p_x/q_x) \{ 1 + r(k_y - k_x)/(1+e+k_y) \} \end{aligned}$$

$$k' = \frac{p_x X_x + p_x X_y + p_x X_z}{w L_x + w L_y + w L_z} = \frac{k'_x w L_x + k'_y w L_y + k'_z w L_z}{w L_x + w L_y + w L_z} = \frac{k'_x L_x + k'_y L_y + k'_z L_z}{L_x + L_y + L_z} \quad (5-18)$$

つぎに、「どちらのケースでも体系の最後の恒等式を無視しつつ、P' (T) 体系のすべての価格等式と Q' (T) 体系のすべての価格等式を加算」(同前、82)し、「総社会的生産物の価格 (p_xX + p_yY + p_zZ) とその価値 (λ_xX + λ_yY + λ_zZ) とが等しい」(同前、82) という「不変性の仮定」(総生産価格=総価値価格) を使いつつ、演算をすると、

$$\frac{w(1+r)(1+k')}{v(1+e+k)} = 1^{43} \quad (5-19)$$

をえる。ここでは、(5-17)式と(5-18)式から、 $k' = \frac{p_x v}{q_x w} k$ である。「(5-14)式を使って、(5-19)式から w/v を除くと、われわれは次をえる」(同前、82)。

$$\frac{p_x}{q_x} \left[1 + \frac{r(k-k_x)}{1+e+k} \right] = 1^{44} \quad (5-20)$$

(5-15)式と(5-16)式に、(5-20)式を代入すると、次になる。

$$\frac{p_y}{q_y} = \left[1 + \frac{r(k_y-k_x)}{1+e+k_y} \right] / \left[1 + \frac{r(k-k_x)}{1+e+k} \right] \quad (5-21)$$

$$\frac{p_z}{q_z} = \left[1 + \frac{r(k_z-k_x)}{1+e+k_z} \right] / \left[1 + \frac{r(k-k_x)}{1+e+k} \right] \quad (5-22)$$

上記の演算結果、(5-20)～(5-22)について、関根氏は、次のように主張する。(5-20)から「われわれは、もし $k_x \geq k$ あればかつそのときにのみ、 $p_x \geq q_x$ であり、逆は逆である」(同前、82)と、(5-21)と(5-22)からは「もし $(k_i - k)(1 + e + k_x) \geq 0$ であればかつその時にのみ、 $p_i \geq q_i$ であり、逆は逆である ($i=y, z$)」と、主張されている。そして、関根氏は、「われわれは、もし $k_i \geq k$ であればかつその時にのみ、 $p_i \geq q_i$ であり、逆は逆であるという平均利潤の第一法則を確立した ($i=x, y, z$)」(同前、83)と結論づけている。つまり、関根氏は、三財の資本家経済の再生産モデルにおいて、諸商品の生産価格の価値からの乖離は、「使用価値としての個

⁴³ Q' (T) 体系 : $v L_x(1+e+k_x) + v L_y(1+e+k_y) + v L_z(1+e+k_z)$
 $= v \{ (L_x+L_y+L_z) + e(L_x+L_y+L_z) + (k_x L_x + k_y L_y + k_z L_z) \}$
(5-17)式を代入すると
 $= v \{ (L_x+L_y+L_z) + e(L_x+L_y+L_z) + k(L_x+L_y+L_z) \}$
 $= v(1+e+k)(L_x+L_y+L_z)$

P' (T) 体系 : $w(1+r) \{ L_x(k'_x+1) + L_y(k'_y+1) + L_z(k'_z+1) \}$
 $= w(1+r) \{ (L_x+L_y+L_z) + (k'_x L_x + k'_y L_y + k'_z L_z) \}$
(5-18)式を代入すると
 $= w(1+r) \{ (L_x+L_y+L_z) + k'(L_x+L_y+L_z) \}$
 $= w(1+r)(1+k')(L_x+L_y+L_z)$

⁴⁴ 変形した(5-19)式 : $(1+r) \{ (w/v) + (w/v) k' \} = 1+e+k$ に、 $k' = (p_x v / q_x w)$ を代入して、整理する。

$(1+r)(w/v) + (1+r)(p_x/q_x)k = 1+e+k$
(5-14)式 : $(w/v)(1+r) = (p_x/q_x)(1+e-rk_x)$ を代入する。
 $(p_x/q_x)(1+e-rk_x) + (1+r)(p_x/q_x)k = 1+e+k$
整理すると、 $(p_x/q_x) \{ (1+e+k) + r(k-k_x) \} = 1+e+k$

別の商品生産における技術的可変性によって厳密に予め規定されている」(Sekine [1997] V. 2、25)ことを厳密に解明されたのである。

[VI]

関根氏は、上でみたように、資本財・賃金財・奢侈財という三財の最も簡単な資本家経済において、資本家経済を三つの次元ですなわち物量体系(「技術複合体」)・生産価格体系・価値体系で定式化し、生産価格と利潤率の正值性、および「平均利潤の法則は、資本家市場における価格の運動を通じた、価値法則強制の具体的様態を明確に示す」(Sekine [1997] V. 2、25)ことを数学的に厳密に論証されている。ここでは、関根氏のこの数学的に厳密な論証を、商品諸資本の売買の考察によって、諸商品の生産価格での販売が労働時間による価値規定をどのように貫徹させるのかを具体的に例示したい。というのは、『資本論』とは異なり生産論で価値どおりの交換を想定せず、再生産表式のいわゆる $I(v+m) = IIc$ を「部門間の均衡条件」(同前、vol. 1, 196)としてではなく「部門間の制約」(同前)とする関根氏の原理論においては、資本家経済の再生産過程における総商品資本の運動が明示的に示されていないからである。資本家経済を物量体系{技術複合体(T)}と生産価格体系P(T)と価値体系Λ(T)とを統合した三次元で表示し、マルクスが第二部の表式論で行っているように、社会の総商品資本の諸成分が再生産上の役割からみてどのような転態をするのかを、生産価格での販売という見地から分析することにしよう。その分析は、資本家経済が、資本の投資競争に強制されて、「社会的再生産の諸条件」を充足しつつ、その経済の内部に労働時間による価値規定を法則的に展開することを具体的に示しうるに違いない。いいかえれば、関根氏が開発した物量・価格・価値という三次元の表示で、生産価格を軸に資本家経済の商品資本の運動を分析すれば、資本家市場における生産価格での販売が価値法則を強制する「具体的様態」は手に取るように明らかになるだろう⁴⁵。

資本財・賃金財・奢侈財の3財からなる資本家経済を、以下のような、物量体系(「技術複合体」)・生産価格体系・価値体系で示した数値例で考察する。各部門の投入と産出の物量的関係は、その時々与えられている生産力水準によって確定しているとする。資本主義経済は、利潤率を基準とする諸資本の投資競争により、各財市場の需給一致をもたらす傾向があるので、資本家市場における各財の需要供給は、各部門の再生産の条件を物量的・生産价格的に充足すると想定する。また、資本による雇用は、その時々与えられている労働者の正常な生活水準を保証しなければ継続的に維持できないので、労働者は労働力商品の販売により取得する賃金で、適切な生活水準の内容をなす賃金財量を購買可能とする。

この経済は1期毎に10%の均斉的成長を志向すると想定し、物量体系の数値例は、次のものとする(第1期から第3期まで表示)。

第1期			第2期			第3期	
生産財、労働	産出		生産財、労働	産出		生産財、労働	産出
生産財：(50、20) → 132			(55、22) → 145.2			(60.5、24.2) → 159.72	

⁴⁵ 再生産表式論を基礎として価値と生産価格の関係を展開する手法は、生産論の内的構造を明示しつつ、それと諸資本の競争に媒介された資本家市場の実際の売買関係との量的関係を示しうるので、多くの論者によって採用されている。関根氏の主張に依拠する本稿の展開と関連が深いのは、伊藤[1981]および青才[2005]である。

賃金財：(40, 30) → 88 | (44, 33) → 96.8 | (48.8, 36.3) → 106.48
 奢侈財：(30, 40) → 90 | (33, 44) → 99 | (36.3, 48.4) → 108.9
 計 120, 90 132, 99 145.2, 108.9

諸資本の競争によって達成される各財の需給一致、および資本家経済の「社会的再生産の諸条件」の物的充足を、10%均斉的成長をする資本家経済において第1期の産出と第2期の投入との数値例で確認しておけば、(i)第1期の資本財部門の産出である132単位の資本財供給は、第2期の各部門からの資本財更新需要120(=50+40+30)と蓄積需要12(=5+4+3)と一致し、それは第1期より10%拡大した生産規模を保証する、(ii)労働1単位あたりの労働力の再生産に必要な生活水準(実質賃金)が8/9単位の賃金財であるという社会的決定のもとで、第1期の賃金財部門の産出である賃金財供給は、第1期に支出された90単位の労働力の生活水準(実質賃金)である80(=90×8÷9)単位の賃金財より10%多い88単位の賃金財であり、それは第2期の10%拡大する雇用増大を物的に保証している。なお、奢侈財の供給は、各部門の利潤からの需要により一致すると想定されていることはいうまでもない。

上の資本家経済の諸商品資本の物量体系は、諸資本の投資競争によってはじめて達成され、資本家経済の「社会的再生産の諸条件」を充足するのであるが、諸資本は平均利潤を獲得しなければ生産を継続的に遂行できないので、資本家経済の物量体系は、生産価格体系と同時に成立していなければならない。さらに、資本家経済の物量体系は、生産財と労働とによる諸商品の産出であり、同時に価値体系として示すことができる。いいかえれば、価値体系は、生産価格の關係を通して遂行される資本家経済の内的関連であり、三つの体系は資本家経済という一個同一の事態を三つの次元から考察したものである。諸資本の投資競争が実現する資本家経済の総体的運動は、物量・生産価格・価値という三次元で統一的に表示された資本家経済の現実的な再生産運動として分析しなければならない⁴⁶。

資本家経済の生産価格での売買が再生産過程の内奥に労働時間の商品価値規定を法則的に展開することを示すために、第1期から第2期への物量体系⁴⁷を基礎に、以下の生産価格体系・価値体系で説明しよう。それらの体系を解き、諸商品の諸生産価格と利潤率、その諸価値と剰余価値率を示す。この経済は生産方法不変のもとで10%の均斉的成長を継続するので、それらの値は成長過程で不変に留まる。(生産価格体系と価値体系との第4式は、関根氏の「資本家的市場の根本的制約」であり、いわゆる労働者の買戻し關係を示す)。

(a) 生産価格体系 貨幣賃金 $w=1$ として、

$$\begin{array}{l|l} (50 p_x + 20w)(1+r) = 132 p_x & p_x : 0.71326 \\ (40 p_x + 30w)(1+r) = 88 p_y & p_y : 1.125 \end{array}$$

⁴⁶ 資本家経済を物量体系・生産価格体系・価値体系の三次元で示す表示法は、『資本論』第二部第三篇の再生産表式における諸部門の商品諸資本の価値量とそれらの価値構成とが物量体系に基礎を置くものであることを示している。この点については、補論を参照されたい。

⁴⁷ 第1期の投入と産出の物量体系はつぎのものである。

	投入 (生産財, 労働)	産出
生産財部門	(50, 20)	132 : 生産財
賃金財部門	(40, 30)	→ 88 : 賃金財
奢侈財部門	(30, 40)	90 : 奢侈財

$$\begin{array}{l|l} (30 p_x + 40 w) (1+r) = 90 p_z & p_z : 1.1539 \\ 20 w + 30 w + 40 w \equiv 80 p_y & r : 0.6914 \end{array}$$

(b) 価値体系

$$\begin{array}{l|l} 50 \lambda_x + 20 = 132 \lambda_x & \lambda_x : 0.2439 \\ 40 \lambda_x + 30 = 88 \lambda_y & \lambda_y : 0.4518 \\ 30 \lambda_x + 40 = 90 \lambda_z & \lambda_z : 0.5258 \\ (20+30+40)/(1+e) \equiv 80 \lambda_y & e : 1.4902、労働力の価値=1/(1+e)=0.4016 \end{array}$$

この資本家経済の物量体系・生産価格体系・価値体系を、均斉的成長の第1期→第2期について、生産価格を軸に三次元で統一的に表示すると、下記の図VI-1と図VI-2で示すことができる。図VI-1は、第1期の各部門の産出を、商品資本の総体のほかに、生産価格の諸成分(費用価格の構成部分と平均利潤)の比例部分での価値量・物量でも表示しており、図VI-2では、その表示を使って、「社会的総資本の流過程」における諸商品(資本)の交換 $W' - G - W$ の個別的売買を「価値補填と素材補填」の見地から具体的に示している。

図VI-1および図VI-2に示される資本家経済の3次元表示の性格について確認しておこう。すでに何度も述べてきたように、より高い利潤率を求める諸資本の投資競争は、諸部門の「生産物量がそれぞれの特殊な種類の生産物に対する量的に規定された社会的欲望に適合」(『資』III、821)するような、つまり物量体系に示される資本家経済の「社会的再生産の諸条件」を充足するような、特殊な生産諸部門への社会的総資本ストックの均衡配分をもたらす傾向がある。その傾向は、いうまでもなく、「資本家が主観的にかれの業績を他の者のそれと比較」(Sekine [1997] V.2, 4)し「資本家の相互関係を規制する原理」(Outline 2, 4)たる利潤率を基準に、社会的資本ストックの部門間移動によって達成され、「生産の社会的均衡を生産の偶然的な諸波

図VI-1 生産価格での販売による価値規定の法則的展開(均斉的成長)																							
		第1期						第2期															
		投入		産出		費用価格		利潤		生産財 X _i		労働 L _i											
		生産財 X _i 労働 L _i				生産財 X _i 労働 L _i				投入(補填) 蓄積		投入(補填) 蓄積											
生産財 X	物量	50	20	⇒	132	=	50	28.04	53.96		50	5	20	2									
	部門	生産価格	35.663												20	94.15	35.663	20	38.487	35.663	3.566	20	2
	価値	12.195	8.0315												32.195	12.195	6.8391	13.161	12.195	1.22	8.0315	0.803	
賃金財 Y	物量	40	30	⇒	88	=	25.36	26.667	35.973		40	4	30	3									
	部門	生産価格	28.53												30	99	28.53	30	40.47	28.53	2.853	30	3
	価値	9.7561	12.047												39.756	11.457	12.047	16.252	9.7561	0.976	12.047	1.205	
奢侈財 Z	物量	30	40	⇒	90	=	18.544	34.665	36.791		30	3	40	4									
	部門	生産価格	21.398												40	103.85	21.398	40	42.452	21.398	2.14	40	4
	価値	7.3171	16.063												47.317	7.7494	18.225	19.343	7.3171	0.732	16.063	1.606	
備考：物量と価値とは、生産価格構成比で表示																							

図VI-2 第1期産出→第2期投入・消費における商品諸部分の交換関係											
		生産財の補填		労働力の補填		利潤の実現	生産財	労働力	奢侈財		
		産出・販売	購買	産出・販売	購買	産出・販売	蓄積・ΔC	蓄積・ΔV	資本家消費		
生産財X	物量	50	50	28.04	20	53.96	5	2	28.53		
部門	生産価格	35.663 ⇒	35.663	20 ⇒	20	38.487 ⇒	3.5663	2	32.921		
	価値	12.195	12.195	6.8391	8.0315	13.161	1.2195	0.8032	15		
賃金財Y	物量	25.36	40	26.667	30	35.973	4	3	30		
部門	生産価格	28.53 ⇒	28.53	30 ⇒	30	40.47 ⇒	2.853	3	34.617		
	価値	11.457	9.7561	12.047	12.047	16.252	0.9756	1.2047	15.772		
奢侈財Z	物量	18.544	30	34.665	40	36.791	3	4	31.47		
部門	生産価格	21.398 ⇒	21.398	40 ⇒	40	42.452 ⇒	2.1398	4	36.313		
	価値	9.7494	7.3171	18.225	16.063	19.343	0.7317	1.6063	16.545		
上の列の	物量		120		90		12	9	90		
計	生産価格		85.591		90		8.5591	9	103.85		
	価値		29.268		36.142		2.9268	3.6142	47.317		

動のただなかを通じて維持」(『資』Ⅲ、1125)される。図VI-1 および図VI-2 に示される資本家経済の生産価格と物量との行は、資本家の「競争、彼らが互いに加え合う圧力を媒介としてのみ貫かれ」(同前)、その「競争や圧力によってもろもろの偏差は相殺される」(同前)資本家経済の「生産の社会的均衡」を取り出したものである。そこに現れる生産価格は、「競争のなかに現れているとおりの、したがって卑俗な資本家の意識のなかに…あるとおりの形態」(同前、249)であり、関根氏の用語でいえば、資本家経済の明示的側面である。生産価格について再度確認しておけば、それは費用価格と平均利潤とから構成されるが、諸商品産出の費用価格成分は「その商品形態から流通過程を経て絶えず再び生産資本の形態に再転化しなければならず、したがって商品の費用価格はその商品の生産に支出した生産要素を絶えず買い戻さなければならない」(同前、35)資本部分であり、資本補填という「資本主義的生産の独自の性格を表わ」(同前)す範疇である。他方、利潤成分についてみれば、「利潤はけっして個人的に消費できる生産物の単なる分配範疇ではない」(同前、1127)。すなわち、利潤成分は、資本蓄積の元本として「資本および労働そのもののいろいろな社会的生産部面への配分」(同前)に関わり、「生産物の生産そのものの主要因」(同前)でもある。こうして、「長い期間についてみれば、{資本による諸商品の一一筆者}供給の条件であ」(同前、249)る生産価格は、資本家経済の生産関係と分配関係とを表現する歴史的規定である。

それに対して、図VI-1 および図VI-2 に示される価値の行は、「調整的な生産価格」(『資』Ⅲ、1127)によって傾向として達成される資本家市場における需給一致を基礎に、一定の「社会的規模での使用価値」(同前、821)量の生産のために、生産手段に体化されている労働を含めて商品生産に必要な「社会的総労働時間のうちからいろいろな生産部面に割り当てられる部分」(同前)を示している。つまり、その行に示されるものは、「分業によって独立化された特殊な社会的諸生産部面のそのつどの総生産物に関して」(同前、820)「社会的総労働時間のうちからただ必要な比例配分量だけがいろいろな群のなかで費やされている」(同前)という事態、つまり、諸商品に含まれている価値量である。生産物への社会的必要労働の支出は、「社会がその生産物に対して支払う唯一の「現実的コスト」であり、生産に関する社会の現実的コストであ」(Sekine

[1997] V. 1, 138)り、あらゆる社会の人間と自然の物質代謝に要する費用であるが、労働力の商品化により人間と自然との社会的物質代謝が資本による商品生産・流通として遂行される資本家経済では、「労働時間による価値量の規定は、総体的な商品価値の現象的な運動の下に隠れ」（『資』I、101）、貨幣形態は「私的諸労働者の社会的性格・・・をあらわに示さないで、かえってそれを物的に覆い隠す」（同前、102）。すなわち、社会的必要「労働が社会の生産の現実的コストである」という側面は、資本家経済では商品価値として定在し、生産価格の明示的側面に対して暗黙的側面に「内的関係」に留まるのである。また、図VI-1などに示される諸商品資本の価値量も、諸資本の競争を通して、各資本に平均利潤をもたらすような社会的総資本ストックの生産諸部面への配分として遂行されるので、各部門で資本によって生産される「社会的規模での使用価値量」との関連で規定されることになる。

以上の資本家経済の3次元表示を前提に図VI-1でまず確認すべき点は、各部門の諸資本が、生産価格での商品交換を通して、平均利潤を獲得しつつ、再生産の条件を充足していることである。各部門の利潤率をみれば、生産財部門は $38.49 \div 55.66$ 、消費財部門は $40.47 \div 58.53$ 、奢侈財部門は $42.45 \div 61.40$ であり、いずれも0.691であり、平均利潤率を達成している。各部門の諸資本の再生産の諸条件の充足については、各部門の諸資本が、第1期産出の販売によって、第2期に10%拡大した生産財と労働とを獲得している点に示されている。たとえば消費財部門についてみれば、その資本は、第1期・産出の消費財(物量88・価格99・価値39.76)の販売により、第1期の投入を補填する生産財(物量40・価格28.53・価値9.76)と10%増大分の生産財(物量4・価格2.85・価値0.976)、および第1期より10%増大した労働(物量33・賃金33・労働力の価値13.252)を購入し、第2期に10%拡大した生産規模を達成しうることを示している。生産財部門および奢侈財部門についても、同様に資本は第1期産出の販売によって、第2期に10%拡大した生産財と労働とを獲得することができ、10%拡大した生産規模を達成しうる。さらに、各部門の蓄積分を除いた利潤部分(資本家消費分)の総計、すなわち生産財部門32.92(= $38.49 - 5.57$)、消費財部門34.62(= $40.47 - 5.85$)、奢侈財部門36.31(= $42.45 - 6.14$)の合計103.85は、第1期の奢侈財部門の産出の総価格(103.85)に等しく、資本家の利潤が奢侈財の産出に支出され、それを購買しうることを示している。

図VI-2は、各部門について、第1期産出諸商品の生産価格構成諸部分がどのような交換関係を展開し、第2期に各部門の投入生産諸要素を補填するか、また利潤成分がどのように分割されて拡大再生産の条件を充たすかを、生産財・労働力の更新および利潤の実現(蓄積部分と資本家消費部分)に分けて個別的諸商品の交換ごとに表示している。それは、当然の事態であるが、生産価格での諸商品の交換が一般に価値比例的な交換ではないことを示している。たとえば、図VI-2の消費財部門の第1期産出(消費財)の販売による第2期生産財の補填に関する取引をみれば、前者の販売する消費財は{物量25.36・価格28.53・価値28.53}であり、後者の購買する生産財は{物量40・価格28.53・価値24.29}であり、生産価格でおこなわれるこの商品交換は同じ価値量での取引ではない⁴⁸。価値比例的ではない生産価格での商品交換によって、個別諸資

⁴⁸ このことは、再生産表式における生産財部門と消費財部門のあいだの商品転態がどのような事態を意味するかについて検討すべき点を残していることを、示している。たとえば、単純再生産表式における $I(v+m) = IIc$ の定式化を、両部門間の諸商品の「価値どおり」（『資』II、484）の交換として説明する現行『資本論』の主張は問題を孕んでいる。

本は、図VI-1 で見たように、第1期の投入よりも10%多い生産諸要素を取得し、第2期の「再生産の条件」を個別的に充足しうるのである。もっとも、図VI-2は、社会的な諸商品の取引の一部には、価値比例的な交換が存在することを示している。第1期の産出→第2期の投入・取得でみて、(1)生産財部門における自己の産出(生産財)による次期の生産財補填、(2)消費財部門における自己の産出(消費財)の販売による次期の労働力補填、(3)奢侈財部門の蓄積を除く利潤部分による自己の産出(奢侈財)の取得は、価値比例的な取引である。それらは、表式的に言っていわゆる部門内取引に相当する交換であり、一般的な商品交換であるとはいえない。

第2期の拡大再生産に向けて各部門が第1期より10%多い労働力を雇用することは、図VI-2の労働力の補填および利潤の蓄積成分の労働力(蓄積・ Δv)に示されているが、それに対応して、第1期より10%多い労働力を販売し99単位の労働をする労働者が、第2期に第1期より10%多いの賃金財を取得する取引を示せば、それは三次元表示で次の図VI-3のようになる。図VI-3には、第2期に第1期より10%多く労働する労働者階級は、10%多い賃金財を取得しうることが示されている。すなわち、第2期に99単位の労働を販売する労働者階級は賃金99を支払われ、それによって88単位・価格99の賃金財を購入しうるが、それは、労働1単位あたりについての労働力の再生産に必要な生活水準(実質賃金)が8/9単位の賃金財であるという社会的決定を基礎に、99単位の労働支出に対して取得する賃金99($w=1$)で、88($=99 \times 8 \div 9$)単位の賃金財取得を示しているからである。

図VI-3 労働者の取引(第2期)		労働力		賃金財					
生産財 X	物量	22		17.778	1.7778				
部門の労働者	生産価格	22	⇒	20	+	2			
	価値	8.8347		8.0315		0.8032		労働力の総計	賃金財の総計
賃金財 Y	物量	33		26.667	2.6667		物量	99	88
部門の労働者	生産価格	33	⇒	30	+	3	生産価格	99	= 99
	価値	13.252		12.047		1.2047	価値	39.756	39.756
奢侈財 Z	物量	44		35.556	3.5556				
部門の労働者	生産価格	44	⇒	40	+	4			
	価値	17.669		16.063		1.6063			

上の3つの図VI-1～図VI-3は、この資本家経済が、生産価格での諸商品の交換を通して、各生産部門で10%の均斉的成長を達成することを明らかにしているが、それら3つの図は同時に、資本家経済の「資本家市場における価格の運動」が価値法則を「強制」(Sekine [1997] V. 2, 25)することを具体的に例証している。それは、生産財・消費財・奢侈財部門の諸資本が、自らの生産物である商品を生産価格で販売することによって、第1期の生産で投入・消費した生産財を第2期の投入として同物量・同価値で補填すること、さらに10%成長のための物量・価値の生産財を獲得しうる点にみられる。この点を図5で消費財部門についてみれば、同部門の資本は、第1期の消費財産出(物量88・生産価格99・価値39.76)を販売した代金で、第2期の生産諸要素として、第1期に投入した生産財(物量40・生産価格28.530・価値9.756)と労働力(物量30・生産価格30・価値12.047)と同量の生産財と労働力とを購入すること、および利潤の蓄積部分で第1期に投入した生産財・労働力の10%相当の生産財(物量4・生産価格2.853・価値0.976)と労働力(物量3・生産価格3・価値1.205)を獲得することに示されている。生産財部門と奢侈財部門の資本も、同様に、第1期の産出商品の販売により、第2期の投入として、第1

期の生産諸要素と同物量・同生産価格・同価値で補填し、利潤の蓄積部分でその10%相当の同物量・同生産価格・同価値の生産諸要素を取得する。価値比例的ではない生産価格での商品販売が、第2期の投入として、第1期に投入した生産諸要素(生産財・労働力)と同物量・同生産価格・同価値の生産諸要素を取得可能とするという事態は、その取引に価値法則が貫徹していることを意味する。

また、上の10%成長する資本家経済における価値法則の貫徹に関連して、労働者の労働力商品の販売と労働者の賃金による賃金財の取得との関連について確認しておこう。各生産部門は第2期の拡大再生産のために第1期より10%多い労働を充用し、社会全体では第1期の90単位の労働から第2期には10%多い99単位の労働を充用する必要があるが、すでに図VI-3に即して、労働者階級は99単位の労働支出に対して99単位の賃金を取得し($w=1$)、定められた生活水準(労働1単位の労働力の価値・実質賃金 $=8/9$ の賃金財)を満たすための88単位の賃金財(価格99)を取得することが確認されている。この賃金財の生産価格での取引は同時に、その内実としては労働者のいわゆる買戻し関係であることを示している。すなわち、図VI-3の価値の行をみれば、99単位の労働支出についての労働力の価値 $39.756(=99 \times 0.4016)$ は、取得する賃金財の総価値 $39.756(=88 \times 0.4518)$ に等しく、労働者階級は労働力の価値に等しい価値の生活資料商品を買戻すのである。

こうして、諸資本の競争によって資本家市場に達成される生産価格での諸商品の販売は、「生産の社会的均衡」(『資』Ⅲ、1125)の資本家市場での反映たる諸商品の需給一致を基礎に、個別諸資本の再生産運動において消費された生産諸要素の同価値と同物量での「補填」をもたらし、その補填関係のなかに生産物生産に社会的に必要な労働量による諸商品の価値規定を法則的に展開させているのである。三次元表示の3つの図VI-1~VI-3は、三生産部門の諸資本が、第1期産出の商品資本の販売を通して、第2期の投入として、第1期に消費された生産諸要素に等しい物量・生産価格・価値で補填すること、労働者は労働力の価値に等しい生活資料を取得することを、手に取るように示している。図VI-1~VI-3は、「平均利潤の法則が、資本家市場における価格の運動を通じた、価値法則の強制の具体的様式であることを明確に示している」(Sekine [1997] V. 2, 25)ことを例証しているといつてよい。

諸商品の生産価格での販売が資本家経済の諸商品資本の運動に「価値法則」を貫徹させることに関連して、価値の生産価格への転形に関してマルクスが主張する総計二命題について簡単に言及しておこう。

総価値 $=$ 総生産価格と総剰余価値 $=$ 総利潤という総計二命題は、資本家経済の再生産運動を三つの次元に明確にわけて表示する方法から明らかのように、数値的な同等性としては主張しえない。それらの命題は、社会の総商品について、社会的必要労働によって規定される総価値量(とそれに含まれる総剰余価値量)と生産価格総額(とそれに含まれる利潤総量)との、次元の異なる経済量を同じ次元のもとにあるものとして数値的同等性を主張するものであり、本来比較できないものを直接的に比較しているという点で誤った命題である。次元の相違する価値と価格とは直接的に比較するためには、関根氏がされているように、価値体系を価値価格体系に転換するというような工夫を必要とし、関根氏はその工夫によって生産価格が価値に「繋がれている」ことを数学的に厳密に論証されたのである。上の総計命題はそれ自体としては主張しえないが、生産価格で売買される資本家市場の需給一致のもとで遂行される資本家社会総体では、図VI-1・図VI-2にみられるように、第1期に投入された諸資本はその価値を諸商品資本の

なかに維持・保存し、かつ、諸商品の売買を通して第2期の投入を第1期の投入と同量の物量・価値で更新(取得)するのであるから、第1期の生産過程で創造される総資本の総剰余価値は、第2期に諸資本が第1期の利潤成分によって獲得する諸財{追加生産財+追加労働力+奢侈財}に含まれる価値の総計に等しい。この点は、総資本が第1期に創造する剰余価値総額 $53.86 \{= 90e / (1+e) = 90 \times 1.49 / (1+1.49)\}$ が、図6における諸資本が利潤部分によって取得する上の諸財に含まれる価値の総計 53.87 に等しいことに示される⁴⁹。つまり、諸商品の販売が価値から乖離した生産価格でおこなわれようと、諸資本が総体として利潤成分として獲得する諸財は、生産過程で創造された剰余価値を体化した諸生産物以外には存在しないのであって、総計命題としての総利潤=総剰余価値の数値的な同等性は主張しえないとしても⁵⁰、その命題の内実は、資本家経済の再生産過程の「価値補填と素材補填」にその物量的基礎をもっているといつてよいのである⁵¹。

[VII]

これまで見てきたように、関根友彦氏は、宇野弘藏氏の主張に倣い、資本家経済の商品生産

⁴⁹ 利潤部分によって獲得される諸財の価値 53.87 は、図6にみられるように、生産財部門が取得する追加生産財+追加労働力+奢侈財に含まれる価値 17.02(=1.22+0.80+15.00)、消費財部門のそれ 17.96(=0.98+1.21+15.77)、奢侈財部門のそれ 18.89(=0.73+1.61+16.55)の総計である。

⁵⁰ こうして、総剰余価値=総利潤という命題が、社会全体の生産の結果たる総商品それ自体における計算として単純に主張されると、それは厳密には二重の意味で誤りになる。一つは、次元の相違を考慮していないことであり、もう一つは、総剰余価値=総利潤という命題が生産価格での販売を通じた社会的素材補填の結果として成立するというその命題の内実を理解し損なっていることである。後者については、たとえば、図VI-1において、各部門の第1期産出の利潤成分を構成する諸商品の価値総計 48.755(=13.161+16.252+19.343)が、第1期に創造された剰余価値総量 53.86 と一致しない点に示される。この不一致は、諸商品の費用価格部分も価値から乖離する生産価格化することによって生じる。総利潤が総剰余価値の実現形態であるという点は、諸商品の生産価格が諸資本の売買において商品価値から複雑に乖離する点に十分な考慮を払ったうえで主張される必要がある。

⁵¹ 本稿の図VI-1・図VI-2に即して述べた価値法則の貫徹、および総利潤として実現される財の価値=生産された総剰余価値という主張は、転形問題におけるスウィージーが紹介したポルトチェヴィッチの表式を基礎に、伊藤〔1981〕の「価値概念の立体的構造」(伊藤誠〔1981〕317)で示される表I「対象化された価値の実体」(324)と表III「取得される価値の実体」(同前)との関連として、すでに明らかにされている。伊藤〔1981〕は、明確に、社会的総商品に対象化された価値をあらわす「表Iにおける各部門のcとv、したがってまたそれらの合計は、生産価格での諸商品の売買を通じて、取得された価値の実体を示す表IIIの対応する各項に、おなじ大きさで再現することになる」(伊藤〔1981〕,325-6)と、そして「その事に対応して、剰余生産物に対象化されている剰余労働時間は、利潤の形態で処理されるべき価値の社会的実体の唯一の部分としてあらわれる」(同前)と述べている。伊藤〔1981〕の「表Iのcとv」が「表IIIの対応する各項に、同じ大きさで再現する」という主張は、図VI-1で第一期に投入される諸資本価値量は生産価格での販売を通して第二期に投入として補填・更新される諸資本価値量に等しいという点と同じである。

青才〔2005〕は、伊藤〔1981〕を詳細に検討し、伊藤氏の3つの表の関連について、表Iが諸商品の生産価格での販売を通して「再び表Iという形で、資本の循環または再生産に即して考察するものとなっている」(青才〔2005〕,79)ことが重要であるとされている。

に貫徹する価値法則を、経済学原理論の体系的展開のなかで、生産論における価値法則の必然性とその絶対的基礎の解明、および分配論における生産価格での諸商品の販売による価値法則の「強制」という三つの段階を踏んで、論証されている。

関根氏の価値法則の論証に関わる重要な点は、原理論体系の諸領域の理解とその展開手法である。前者については、「生産論の内部では、われわれは、単純に(すなわち適切な説明なしに)均衡状態が何とかし達成されていることを前提」(Sekine [1999b]、64)とされている。生産論における「均衡状態」の想定は、次の事態、すなわち資本家市場における商品需給の均衡状態からの逸脱は利潤率を巡って競争する諸資本の部門間移動によってたえず補正され、「日々の市場のシグナルに適切に反応することによって、資本の個別的な単位は、一般均衡の状態へと自動的に導かれる」(同前)ことを基礎になされている。生産論では、資本家経済の商品生産が労働時間による価値・剰余価値の生産とその流通の見地から分析され、その分析領域は、経済当事者にとって目に見えず意識にのぼらない資本家経済の「暗黙的側面」をなす。

分配論に先立つ生産論で資本家経済が価値領域として分析されねばならないのは、商品の価値規定が「明確に資本家的商品交換をあらゆる社会に共通な使用価値生産一般に結びつける」(Sekine [1999a]、27)規定であり、「資本主義を一つの歴史的で一時的な制度とみなし、恒久的な制度とは考えない」(同前)経済原論にとって、「価格形態とは異なるものとしての価値概念無しではすませない」(同前)。すなわち、「すべての社会は、(費やされる生産の唯一の本源的要素である)労働の支出によって、使用価値を生産するコストを支払う」(同前、27)のであり、生産論で商品価値の実体が、「社会が生産的労働の支出という条件でその生産のために被る現実的コストである」(同前)ことの解明は不可欠である。そして、生産的労働の支出が社会的必要労働として商品価値の実体をなすという点は、資本の再生産過程において、総資本相互のあいだに形成される物的な「社会的再生産の諸条件」および労働者階級の労働力の価値に等しい生活資料商品の買戻しとを基礎に、産出された諸商品による投入の生産諸要素の「価値補填と素材補填」の分析により明らかにされ、それが「価値法則の絶対的基礎」の内容をなすのである。

分配論・利潤論は、個別諸資本の投資競争が資本家市場において諸商品の需給一致をどのように達成するかを明らかにする領域である。高い利潤率を求める個別諸資本の部門間移動が、傾向としての社会的総資本ストックの生産諸部門への均衡配分をもたらし、資本家市場に諸商品の需給一致をもたらし、一般的利潤率と生産価格とを成立させる。生産価格は、諸資本に等しい利潤を保証する個別資本の商品生産の条件であり、それは資本家経済の「明示的側面」をなす。しかし、この「明示的側面」である諸商品の生産価格での需要供給分析だけでは、資本家経済の内実は明らかにならない。利潤率や生産価格などの資本家的範疇で遂行される資本家経済も、生産手段の補填や社会構成メンバーの欲望に適合した消費財の提供というあらゆる社会に共通な社会的物質代謝を基礎とするのであり、資本家経済が他の社会と共通に達成する社会的物質代謝のこれらの諸関連は、価格機構として分析される「需要供給関係からは絶対になにも説明できない」(『資』Ⅲ、229)のである。

分配論・利潤論で明らかにされる一般的利潤率や生産価格は、マルクスの「需要供給関係が作用するための基礎」(『資』Ⅲ、229)としての資本の再生産過程の分析を、すなわち諸資本の物的「再生産の諸条件」としての諸商品の「価値補填および素材補填」および買戻し関係としてあらわれる労働者階級の生存可能性を前提として、展開されなければならない。その展開によって、一般的利潤率や生産価格などの資本家的範疇で遂行される資本家経済も、産出生産物

による投入生産諸要素の物的補填の関係や社会構成メンバーの欲望に適合した消費財の提供というあらゆる社会に共通な社会的物質代謝を基礎とすることが明らかになり、一般的利潤率と生産価格とは、あらゆる社会で共通に行われている、労働を媒介とした人間と自然との社会的物質代謝を遂行する特殊歴史的な形式であることが示されるのである。関根氏の言葉でいえば、「平均利潤の法則は、資本家市場における諸価格の運動を介して、価値法則の強制の具体的な様態を明確に示して」(Sekine [1997] V. 2, 25)おり、「均衡価格は、いわば価値に繋がれている」(同前)ことが明らかになる。

関根氏は、利潤論において生産価格が「価値に繋がれている」ことを、資本主義経済について「技術複合体」{=物量体系}に基づく生産価格体系と価値体系の定式化を通して、数学的に厳密に論証されたが、この原理論体系の展開手法が、関根氏のもうひとつの際だった特徴をなしている。関根氏は、その手法により、(1)資本家経済の諸商品の生産価格と利潤率の正値性、(2)資本の価値構成などの経済の物質的事態を基礎とした、価値と生産価格の相互規定関係(「数学的転形」)、(3)生産価格の価値からの「離れる程度」は、個別「諸商品の生産における技術の多様性によって厳密にあらかじめ決定されていること」(同前)を、証明される。資本家経済の「明示的側面」(生産価格体系)と「暗黙的側面」(価値体系)との数学的定式化は、諸価値と剰余価値率および諸価格と利潤率の演算を可能にし、資本家経済の内的編成や外的現象についての量的分析を可能にし、いわゆる転形問題に最終的解決を与えている。その論証を通して、関根氏は、平均利潤の法則が、「資本家市場での価格を通じた、価値法則の強制の具体的な様態」であること、および、個別諸資本の商品「供給の条件」である生産価格は、「人間生活の永久的な自然条件である」(『資』I、241)る人間と自然とのあいだの物質代謝を、労働力の商品化を基礎に商品の生産と流通として遂行する資本家経済に特有な歴史的形態規定であることを明らかにしている。

本稿は、「技術的複合体」(物量体系)を基礎とする生産価格体系および価値体系の定式化による資本家経済の価値と生産価格の関連の解明、および、諸商品の物量・価格・価値という三次元での統一的表示を適用した労働価値説の論証を、高く評価するものである。本稿では、関根氏の価値法則の論証を継承しつつ、なお残る課題として次の論点を指摘した。(1)生産論冒頭の資本の生産過程論での「価値法則の必然性」の論証は資本の再生産過程論で解明される論点の先取りである点、(2)生産論で価値どおりの交換を仮定せず、再生産表式の部門間関係を均衡条件ではなく生産財の社会的補填についての制約条件とする関根氏の表式理解および数学的展開は継承しつつ、諸商品の表式における運動は、再生産の時間的経過を明確にしつつを諸商品資本の「価値補填と素材補填」として展開すべきであり、そこに若干の不明瞭さを遺している点、(3)分配論における諸資本の生産価格での販売が資本家経済に価値法則を「強制」する点は、物量体系・生産価格体系・価値体系を基礎とする数学的分析によって基本的に明らかにされているが、『資本論』の再生産表式理解の改変とも相俟って、図VI-1・2などで示したように、関根氏が開発した諸商品の三次元表示を基礎に、生産価格での商品販売がどのように諸商品資本の運動のなかに社会的必要労働による商品価値規定を貫徹させるかの具体的例証が、価値法則の展開の明証性を高めるために不可欠である点、がそれである。

〔補論〕 再生産表式の物量について

資本家経済を物量体系・生産価格体系・価値体系で統一的に示す表示法は、マルクスが明示

していない、再生産表式における商品諸資本の価値量とその価値構成とがどのような事態に基礎を置くものであるかを、明確に示している。再生産表式では商品資本の「素材」量は、「価値どおり」（『資』Ⅱ、484）の交換という想定のために価値量と一体的に処理され、諸商品資本の価値量が事実上同時にそれらの物量を示すことになっている。しかし、表式における諸部門の商品資本は、その価値量のみならず、投入・産出の技術的關係を反映する物量をも明示しなければならない。というのは、資本家経済の「社会的生産物量の場合には、この生産物量がそれぞれの特殊な種類の生産物に対する{需要として現れる——筆者}量的に規定された社会的欲望に適合しているかどうか、・・・にかかっている」（『資』Ⅲ、821）からであり、「これらの量的に限定されている社会的欲望に比例して〔社会的必要——筆者〕労働がいろいろな生産部門に均衡を保って配分され」（同前）た結果が、再生産表式の諸商品の価値量とその価値構成であるからである。つまり、表式における商品諸資本の価値量と価値構成とは、社会的再生産の物的諸条件と労働者のいわゆる買戻し関係を充足する、諸部門の投入（物量・労働量）と産出量との「技術複合体」（物量体系）とを基礎に明らかになるのであって、後者から独立に存在するものではない。

この点は、スウィージーの転形問題の「価値計算」（ボルトキェヴィッチの「第4表 価値計算」、Sweezy [1967] 147 頁）において、最初に示される商品諸資本の価値量とそれらの構成とが資本家経済のどのような事態に基礎を置くものであるかを考えることによって、具体的に明らかになると思われる。「価値計算」（単純再生産）の表はつぎのものである。

部門	不変資本	可変資本	剰余価値	価値
I	225	90	60	375
II	100	120	80	300
III	50	90	60	200

計	375	300	200	875

この表に示される価値量とその構成とは、資本家市場の需給一致の物量体系とともに存在し、それらはその物量体系から得られるものと考えなければならない。その物量体系の一例は次のようなものである。

	投入(生産財、労働)	産出
生産財部門 I	(225、150)	375
賃金財部門 II	(100、200)	→ 600
奢侈財部門 III	(50、150)	100

この需給一致の物量体系は、資本財価値を λ_x 、賃金財価値を λ_y 、奢侈財価値を λ_z として、次の価値体系として定式化され、その解を与えられる。

$$\begin{array}{ll} \text{I} & 225\lambda_x + 150 = 375\lambda_x \quad [\text{解}] \lambda_x = 1 \\ \text{II} & 100\lambda_x + 200 = 600\lambda_y \quad \lambda_y = 0.5 \\ \text{III} & 50\lambda_x + 150 = 100\lambda_z \quad \lambda_z = 2 \end{array}$$

労働1単位当たりの労働力の価値は、総労働500が600単位の賃金財を買い戻すという想定により、 $600 \times 0.5 \div 500 = 0.6$ 時間であり、剰余価値率 e は $0.4/0.6 = 0.666$ となり、「価値計算」の表の可変資本 $1/(1+e)$ と剰余価値 $e/(1+e)$ の比を与える。

従来、再生産表式の価値量とその価値構成とがどのような事態に基礎を置くものであるが不

明であった。それらは、資本家経済の再生産における物量とともに存在するのであって、物量体系から独立に与えられる規定ではない。資本家経済の物量体系それ自身は、生産諸部門への資本ストックの均衡配分という資本家的メカニズムによって達成される。再生産表式に示される商品諸資本の価値とその価値構成とは、生産諸部門の投入(物量・労働量)と産出量という資本の再生産過程の技術的・物量的関係を基礎に、諸部門の「社会的再生産の諸条件」(各部門の生産手段の素材補填)および労働者の生活水準を充足する労働力の価値に等しい生活資料の買戻し関係の実現を明らかにする、社会的総資本の流過程における諸商品の「内在的規定」である。

参考文献

- Marx, K. [1867, 1885, 1894] *Das Kapital*, 3Vols, Dietz Verlag, Berlin (岡崎次郎訳『資本論』、全三巻、大月書店、1968年)
- Morishima, M. [1973] *Marx's Economics*, Cambridge University Press, (高須賀義博訳『マルクスの経済学——価値と成長の二重の理論——』東洋経済新報社、1974年)
- Sekine, Thomas, T. [1997] *An Outline of the Dialectic of Capital*, 2 vols, Macmillan
- Sekine, Thomas, T. [2020] *The Dialectic of Capital*, 2 vols, Brill
- Sekine, Thomas, T. [2013] “The Transformation Problem, Qualitative and Quantitative”, in Bell, John, R. ed. [2013], *Towards a Critique of Bourgeois Economics Essays of Thomas T. Sekine*, Owl of Minerva Press
- Sweezy, P. M. [1942] *The Theory of Capitalist Development*, Oxford University Press, (都留重人訳『資本主義発展の理論』新評論、1977年)
- 青才高志 [1990] 『利潤論の展開——概念と機構——』(時潮社)
- 青才高志 [2005] 「再生産表式論の諸問題」、『信州大学経済論叢』、第53号、所収
- 伊藤誠 [1981] 『価値と資本の理論』(東京大学出版会)
- 伊藤誠 [1989] 『資本主義経済の理論』(岩波書店)
- 伊藤誠 [2020] 「転形論争とマルクス価値論の意義と課題」、『季刊経済理論』第57巻第1号所収
- 宇野弘蔵編 [1955] 『新訂経済原論』(青林書院新社)
- 宇野弘蔵 [1964] 「価値形成増殖過程」『経済原論』(岩波全書)、第二編第一章第二節
- 置塩信雄 [1957] 『再生産の理論』(創文社)
- 亀崎澄夫 [2000] 「資本の再生産過程と価値法則」、星野・奥山・石橋貞男編著『資本主義の原理—新しいパラダイムを求めて—』(昭和堂) 所収
- 亀崎澄夫 [2001] 「価値法則の論証について(1)—宇野弘蔵氏の所説の検討—」、『経済科学研究』(広島修道大学)、第5巻 第1号所収
- 亀崎澄夫 [2003] 「再生産表式の再構成と価値法則」、SGCIME 編『資本主義原理像の再構築』(お茶の水書房) 所収
- 亀崎澄夫 [2014] 「資本の回転と財務諸表」、『経済科学研究』(広島修道大学) 第17巻 第2号所収
- 櫻井毅 [1968] 『生産価格の理論』(東京大学出版会)

- 櫻井毅 [2023] 「マルクスはリカードを真に超えることが出来たのか——内在的本質としての価値とその実在形態としての生産価格——」、『武蔵大学論集』第70巻、第2・3・4号所収
- 鈴木鴻一郎 [1962] 編『経済学原理論』上・下(東京大学出版会)
- 関根友彦 [1995] 「価値法則の必然的根拠——その論証と意義」、『地域分析』、第34巻第1号(愛知学院大学産業経済研究所) Bell, John, R. ed. [2013], *Towards a Critique of Bourgeois Economics Essays of Thomas T. Sekine*, Owl of Minerva Press、所収.
- 関根友彦 [1999a] “Marxian Theory of Value : An Unoist Approach” Chap. I・II、『地域分析』、第38巻第1号(愛知学院大学産業経済研究所)
- 関根友彦 [1999b] “Marxian Theory of Value : An Unoist Approach” Chap. III・IV、『地域分析』、第38巻第1号(愛知学院大学産業経済研究所)
- 関根友彦 [2004] 『経済原論教科書』(創英社/三省堂書店)
- 佐美光彦 [1978] 「生産論の構造」、日高・大谷・斉藤・戸原編『マルクス経済学—理論と実証』、東京大学出版会、1975年、所収